

# 中間事業年度に係る 業務及び財産の状況に関する説明書類

(中間ディスクロージャー資料)

平成20年9月中間期

株式会社 宮崎銀行

本資料は、銀行法第21条に基づき作成したディスクロージャー資料です。

記載の計数及び金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

[作成] 平成21年1月

本資料に関するお問い合わせ先

株式会社 宮崎銀行 経営企画部

〒880-0805 宮崎市橘通東4-3-5

TEL 0985-27-3131

URL <http://www.miyagin.co.jp>

# 単体情報

## 目次

プロフィール・株式の状況	2
事業の概況	3
主要な経営指標の推移	4
不良債権	5
自己資本比率	6
財務諸表	7 ~ 16
各種指標	17 ~ 25

## プロフィール

会社名	株式会社 宮崎銀行
英訳名	The Miyazaki Bank, Ltd.
本店所在地	〒880-0805 宮崎県宮崎市橋通東四丁目3番5号 Tel. 0985-27-3131(代表)
設立	1932年7月27日
資本金	106億6,281万円
発行済株式数	146,700千株
株主数	7,518人
拠点数	国内本支店89 出張所8
従業員数	1,480人
総資産	1兆7,936億円
純資産	730億円
預金残高	1兆6,683億円
貸出金残高	1兆1,548億円
有価証券残高	5,307億円

(平成20年9月30日現在)

## 株式の状況

### 大株主

株主名	持株数	持株比率
日本生命保険相互会社	4,835千株	3.29%
明治安田生命保険相互会社	4,402千株	3.00%
株式会社鹿児島銀行	3,869千株	2.63%
宮崎銀行従業員持株会	3,635千株	2.47%
株式会社肥後銀行	3,605千株	2.45%
株式会社福岡銀行	3,605千株	2.45%
東京海上日動火災保険株式会社	3,084千株	2.10%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	3,078千株	2.09%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	3,014千株	2.05%
株式会社三井住友銀行	2,992千株	2.03%
計	36,122千株	24.62%

### 株式所有者別内訳

	株主数(人)	所有株式数(単元)	所有株式数割合(%)
政府及び地方公共団体	30	2,622	1.80%
金融機関	68	65,501	45.09%
証券会社	28	1,959	1.35%
その他の法人	713	29,313	20.18%
外国法人等	88	9,800	6.75%
個人その他	5,065	36,093	24.83%
合計	5,992	145,288	100.00%
単元未満株式の状況	1,526	1,412,000株	-

- (注) 1. 1単元の株式数は1,000株であります。  
 2. 自己株式141,342株は「個人その他」に141単元、「単元未満の株式の状況」に342株含まれております。  
 3. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ18単元及び700株含まれております。

### 発行済株式の内容

種類	発行済株式数	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
普通株式	146,700,000株 (平成20年9月30日現在)	東京証券取引所(市場第一部) 福岡証券取引所

## 当中間事業年度における事業の概況(単体)

### 金融経済環境

当中間期前半の国内景気は、原油、原材料価格の高騰による企業収益の悪化や個人の消費マインドの低下、設備投資の鈍化等により減速の度合いを強めました。また、米国のサブプライムローン問題により米国経済の減速が鮮明となり、国内景気へのさらなる影響が懸念されました。

当中間期後半は、世界的な金融危機が深刻化しました。9月中旬、米国大手証券会社の破綻報道後、米国では大型の再編及び救済報道が相次ぎました。金融危機による景気下ぶれリスクは米国以外にも拡がり、国内経済においても景気悪化懸念が強まったことを背景に、9月下旬の日経平均株価は、3年3ヶ月ぶりの水準である1万1千円台の安値をつけました。

### 業績

#### 資産・負債等の状況

##### (預金)

預金(譲渡性預金を含む)の当中間期末残高は、キャンペーン等により個人預金が増加したため、前年同期末に比べて216億円増加し1兆6,683億円となりました。

##### (貸出金)

貸出金の当中間期末残高は、個人向け、地方公共団体向け貸出が伸びたため、前年同期末に比べて254億円増加し1兆1,548億円となりました。

##### (有価証券)

有価証券の当中間期末残高は、株式市場下落に伴う評価損および売却等により、前年同期末に比べて354億円減少し5,307億円となりました。

##### (資産運用商品)

投資信託の当中間期末預り残高は、基準価格低下の影響を受け、前年同期末に比べて200億円減少し599億円となりました。国債等公共債の当中間期末預り残高は、前年同期末に比べて4億円増加し1,951億円となりました。保険窓販の当中間期末預り残高は、順調な伸びで推移し、前年同期末に比べて149億円増加し775億円となりました。

#### 損益状況

経常収益は、貸出金利息が増加したものの、有価証券利息配当金が減少、また有価証券売買益の減少等もあり、前年同期に比べて27億46百万円減少し209億26百万円となりました。一方、経常費用は与信関連費用の大幅な増加や有価証券償却の増加等から、前年同期に比べて148億47百万円増加し353億79百万円となりました。この結果、経常損失144億53百万円を計上するに至りました。

### 当行が対処すべき課題

地域金融機関を取り巻く環境は、米国のサブプライムローン問題や、原油、原材料価格の高騰などを背景とした世界経済の悪化、自動車産業に代表される輸出産業や不動産市況の悪化にともなう国内景気の減速などを背景に、これまで以上に厳しさを増しております。また地域間格差の拡大、「ゆうちょ銀行」発足や金融再編など、国内における金融環境も大きく変化しています。

このような環境下、当行は、大口取引先の経営破綻や証券市況悪化にともなう減損処理等により、本年度は大変厳しい決算を見込んでおります。このような状況を踏まえ、一刻も早い業績回復に向け、「収益力の強化」、「業務の徹底効率化」、「不良債権問題の克服」への取り組みを最優先課題として捉え、全行一丸となって取り組んでまいります。

当行の経営基盤は、十分な自己資本や地域リーディングバンクとして永年培ってきた信用力を背景に盤石であり、今後も地域リーディングバンクとして地域経済活性化や企業再生支援などに積極的に取り組み、また、コンプライアンス経営を実践するとともに、高度化・多様化するお客さまのニーズに的確に対応する「地域満足度No.1銀行」を目指し、経営体質の強化に努めてまいります。

## 主要な経営指標の推移(単体)

(単位:百万円,千株,%,人)

決算年月	平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月	平成19年3月	平成20年3月
経常収益	19,516	23,672	20,926	40,512	53,261
経常利益 (は経常損失)	2,932	3,139	14,453	6,656	4,184
中間純利益 (は中間純損失)	2,134	1,717	11,191	-	-
当期純利益	-	-	-	4,477	2,268
資本金	10,662	10,662	10,662	10,662	10,662
発行済株式総数	146,700	146,700	146,700	146,700	146,700
純資産額	93,676	95,226	73,049	98,057	85,875
総資産額	1,763,691	1,800,759	1,793,601	1,837,846	1,849,790
預金残高	1,517,529	1,575,760	1,598,918	1,558,504	1,601,081
貸出金残高	1,070,911	1,129,450	1,154,828	1,149,130	1,202,807
有価証券残高	567,016	566,163	530,735	568,509	476,163
単体自己資本比率 (国内基準)	10.73	10.96	9.42	10.78	10.67
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	1,276 [393]	1,329 [451]	1,480 [354]	1,238 [401]	1,298 [460]

- (注) 1 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。  
 2 単体自己資本比率は、平成19年3月から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。なお、平成18年9月は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出しております。  
 3 預金残高には、譲渡性預金を含んでおりません  
 4 平成20年9月の平均臨時従業員数は、中間会計期間における平均雇用人員数であります。  
 5 平均臨時従業員数は、銀行の所定労働時間に換算し算出しております。

## リスク管理債権(単体)

(単位:百万円)

	平成19年9月末	平成20年9月末
破綻先債権	904	10,597
延滞債権	23,005	28,571
3ヶ月以上延滞債権	-	-
貸出条件緩和債権	9,898	6,381
合計	33,808	45,550

### 1. 破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由が生じている貸出金

### 2. 延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金

### 3. 3ヶ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヶ月以上遅延している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸出金

### 4. 貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権に該当しない貸出金

## 金融再生法開示債権(単体)

(単位:百万円)

	平成19年9月末	平成20年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,117	15,229
危険債権	17,886	24,056
要管理債権	9,898	6,381
小計	33,902	45,667
正常債権	1,107,699	1,118,595
合計(総与信)	1,141,601	1,164,262
開示債権の総与信に占める割合(%)	2.96	3.92

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の中間貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに中間貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

### 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

### 2. 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

### 3. 要管理債権

要管理債権とは、3ヶ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

### 4. 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

## 単体自己資本比率(国内基準)

(単位:百万円)

項目		平成19年9月末	平成20年9月末
基本的項目 (Tier 1)	資本金	10,662	10,662
	うち非累積的永久優先株	-	-
	新株式申込証拠金	-	-
	資本準備金	4,737	4,737
	その他資本剰余金	27	25
	利益準備金	6,473	6,473
	その他利益剰余金	63,130	51,682
	その他	-	-
	自己株式( )	26	62
	自己株式申込証拠金	-	-
	社外流出予定額( )	439	439
	その他有価証券の評価差損( )	-	3,324
	新株予約権	-	-
	営業権相当額( )	-	-
	のれん相当額( )	-	-
	企業結合により計上される無形固定資産相当額( )	-	-
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額( )	-	-
	繰延税金資産の控除前の基本的項目計(上記各項目の合計額)	84,565	69,754
	繰延税金資産の控除金額( )	-	-
	計 (A)	84,565	69,754
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)	-	-	
補完的項目 (Tier 2)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	2,951	2,896
	一般貸倒引当金	6,196	6,083
	負債性資本調達手段等	15,000	15,000
	うち永久劣後債務(注2)	-	-
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	15,000	15,000
	計	24,147	23,980
うち自己資本への算入額 (B)	24,147	23,980	
控除項目	控除項目(注4) (C)	-	2,015
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	108,712	91,718
リスク・ アセット等	資産(オン・バランス)項目	914,385	903,199
	オフ・バランス取引項目	12,092	7,375
	信用リスク・アセットの額 (E)	926,478	910,575
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((G)/8%) (F)	64,903	62,822
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額 (G)	5,192	5,025
計(E) + (F) (H)	991,382	973,397	
単体自己資本比率(国内基準) = (D) / (H) × 100(%)		10.96	9.42
(参考)Tier 1比率 = (A) / (H) × 100%		8.53	7.16

(注) 1 告示第40条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。

2 告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

(1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること

(2) 一定の場合を除き、償還されないものであること

(3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること

(4) 利払い義務の延期が認められるものであること

3 告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限り限られております。

4 告示第43条第1項第1号から第5号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。

## 経理の状況

- 1 当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、当中間会計期間については、中間財務諸表を作成していません。
- 2 当行の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。なお、前中間会計期間(自平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)は改正前の中間財務諸表等規則及び銀行法施行規則に基づき作成し、当中間会計期間(自平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)は改正後の中間財務諸表等規則及び銀行法施行規則に基づき作成しております。
- 3 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間会計期間(自平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)及び当中間会計期間(自平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)の中間財務諸表について、監査法人トーマツの中間監査を受けております。



## 中間単体財務諸表(1)

### 中間貸借対照表

(単位:百万円)

	平成19年度中間 会計期間末	平成20年度中間 会計期間末		平成19年度中間 会計期間末	平成20年度中間 会計期間末
(資産の部)			(負債の部)		
現金預け金	33,520	55,051	預金	1,575,760	1,598,918
コールローン	14,339	-	譲渡性預金	71,002	69,414
買入金銭債権	9,223	4,485	コールマネー	19,315	11,091
商品有価証券	245	96	借入金	-	205
金銭の信託	8,938	5,922	外国為替	10	26
有価証券	566,163	530,735	社債	15,000	15,000
貸出金	1,129,450	1,154,828	その他負債	7,191	9,346
外国為替	625	1,067	(未払法人税等)		(30)
その他資産	9,609	7,810	(リース債務)		(817)
有形固定資産	23,428	24,234	(その他の負債)		(8,499)
無形固定資産	2,064	1,847	退職給付引当金	7,337	6,807
繰延税金資産	11,242	22,899	役員退職慰労引当金	446	440
支払承諾見返	5,849	5,271	睡眠預金払戻損失引当金	-	347
貸倒引当金	13,819	20,518	偶発損失引当金	-	114
投資損失引当金	122	130	再評価に係る繰延税金負債	3,617	3,567
資産の部合計	1,800,759	1,793,601	支払承諾	5,849	5,271
			負債の部合計	1,705,532	1,720,552
			(純資産の部)		
			資本金	10,662	10,662
			資本剰余金	4,764	4,762
			資本準備金	4,737	4,737
			その他資本剰余金	27	25
			利益剰余金	69,604	58,156
			利益準備金	6,473	6,473
			その他利益剰余金	63,130	51,682
			別途積立金	60,301	61,801
			繰越利益剰余金	2,829	10,118
			自己株式	26	62
			株主資本合計	85,005	73,518
			その他有価証券評価差額金	7,306	3,324
			繰延ヘッジ損益	26	13
			土地再評価差額金	2,941	2,868
			評価・換算差額等合計	10,221	469
			純資産の部合計	95,226	73,049
			負債及び純資産の部合計	1,800,759	1,793,601

## 中間単体財務諸表(2)

### 中間損益計算書

(単位:百万円)

	平成19年度中間会計期間	平成20年度中間会計期間
経常収益	23,672	20,926
資金運用収益	17,139	16,658
(うち貸出金利息)	(12,713)	(13,054)
(うち有価証券利息配当金)	(4,173)	(3,361)
役務取引等収益	4,075	3,612
その他業務収益	435	133
その他経常収益	2,022	521
経常費用	20,532	35,379
資金調達費用	2,703	2,767
(うち預金利息)	(1,706)	(2,080)
役務取引等費用	828	834
その他業務費用	2,237	3,923
営業経費	12,346	12,448
その他経常費用	2,417	15,405
経常利益又は経常損失( )	3,139	14,453
特別利益	135	97
特別損失	483	30
税引前中間純利益又は税引前中間純損失( )	2,792	14,386
法人税、住民税及び事業税	2,375	9
法人税等調整額	1,300	3,204
法人税等合計		3,195
中間純利益又は中間純損失( )	1,717	11,191

### 中間単体財務諸表(3)

#### 中間株主資本等変動計算書(1)

(単位:百万円)

	平成19年度中間会計期間	平成20年度中間会計期間
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,662	10,662
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	10,662	10,662
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,737	4,737
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	4,737	4,737
その他資本剰余金		
前期末残高	27	27
当中間期変動額		
自己株式の処分	0	2
当中間期変動額合計	0	2
当中間期末残高	27	25
資本剰余金合計		
前期末残高	4,764	4,764
当中間期変動額		
自己株式の処分	0	2
当中間期変動額合計	0	2
当中間期末残高	4,764	4,762
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	6,473	6,473
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	6,473	6,473
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	56,601	60,301
当中間期変動額		
別途積立金の積立	3,700	1,500
当中間期変動額合計	3,700	1,500
当中間期末残高	60,301	61,801
繰越利益剰余金		
前期末残高	5,263	2,997
当中間期変動額		
剰余金の配当	513	439
別途積立金の積立	3,700	1,500
中間純利益又は中間純損失( )	1,717	11,191
土地再評価差額金の取崩	61	14
当中間期変動額合計	2,434	13,116
当中間期末残高	2,829	10,118
利益剰余金合計		
前期末残高	68,338	69,772
当中間期変動額		
剰余金の配当	513	439
別途積立金の積立	-	-
中間純利益又は中間純損失( )	1,717	11,191
土地再評価差額金の取崩	61	14
当中間期変動額合計	1,265	11,616
当中間期末残高	69,604	58,156

## 中間単体財務諸表(4)

### 中間株主資本等変動計算書(2)

(単位:百万円)

	平成19年度中間会計期間	平成20年度中間会計期間
自己株式		
前期末残高	14	41
当中間期変動額		
自己株式の取得	13	42
自己株式の処分	1	20
当中間期変動額合計	12	21
当中間期末残高	26	62
株主資本合計		
前期末残高	83,751	85,159
当中間期変動額		
剰余金の配当	513	439
中間純利益又は中間純損失( )	1,717	11,191
自己株式の取得	13	42
自己株式の処分	1	18
土地再評価差額金の取崩	61	14
当中間期変動額合計	1,253	11,640
当中間期末残高	85,005	73,518
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	11,337	2,149
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	4,030	1,175
当中間期変動額合計	4,030	1,175
当中間期末残高	7,306	3,324
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	35	17
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	8	4
当中間期変動額合計	8	4
当中間期末残高	26	13
土地再評価差額金		
前期末残高	3,003	2,883
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	61	14
当中間期変動額合計	61	14
当中間期末残高	2,941	2,868
評価・換算差額等合計		
前期末残高	14,305	716
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	4,084	1,185
当中間期変動額合計	4,084	1,185
当中間期末残高	10,221	469
純資産合計		
前期末残高	98,057	85,875
当中間期変動額		
剰余金の配当	513	439
中間純利益又は中間純損失( )	1,717	11,191
自己株式の取得	13	42
自己株式の処分	1	18
土地再評価差額金の取崩	61	14
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	4,084	1,185
当中間期変動額合計	2,830	12,826
当中間期末残高	95,226	73,049

## 中間単体財務諸表(5)

### 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項(当中間会計期間)

#### 1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

#### 2. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(追加情報)

その他有価証券のうち、変動利付国債の時価については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第25号平成20年10月28日)をふまえて、当中間会計期間は合理的に算定された価額によっております。これにより、市場価格による場合に比べ、資産の部の「有価証券」が45億92百万円増加、「繰延税金資産」が18億56百万円減少、純資産の部の「その他有価証券評価差額金」が27億35百万円増加しております。

- (2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

#### 3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

#### 4. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 7年～50年

その他 2年～20年

- (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

- (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

#### 5. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は125億23百万円であります。

## 中間単体財務諸表(6)

### 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項(当中間会計期間)

- (2) 投資損失引当金  
投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。
  - (3) 退職給付引当金  
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。  
・過去勤務債務  
その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理  
・数理計算上の差異  
各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理
  - (4) 役員退職慰労引当金  
役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払に備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。
  - (5) 睡眠預金払戻損失引当金  
睡眠預金払戻損失引当金は、預金者からの払戻請求に備えるため、過去の支払実績等を勘案して必要と認められる額を計上しております。  
(追加情報)  
従来、一定の要件を満たす睡眠預金については、負債計上を中止するとともに利益計上を行い、預金者からの払戻請求時に費用として処理していましたが、監査・保証実務委員会報告第42号が平成19年4月1日以後開始する事業年度から適用され、合理的な引当額を計上する体制が整い、前事業年度末より適用可能となったことから、過去の支払実績等を勘案して必要と認められた額を睡眠預金払戻損失引当金として計上しております。なお、前中間会計期間について睡眠預金払戻損失引当金を計上する方法によった場合、その他経常費用は62百万円、特別損失は3億48百万円それぞれ増加し、経常利益は62百万円、税引前中間純利益は4億11百万円それぞれ減少いたします。
  - (6) 偶発損失引当金  
偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度において、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。
6. 外貨建て資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建ての資産・負債については、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。
7. ヘッジ会計の方法  
金融資産・負債から生じる金利リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を利用しております。なお、金利スワップ取引で特例処理の適用要件を満たすものについては、金利スワップの特例処理を適用しております。また、当中間会計期間末の中間貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施してありました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益であり、当該ヘッジを適用していたものの残存期間に応じ平成15年度から残存期間にわたって、資金調達費用又は資金運用収益として期間配分しております。なお、当中間会計期間末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は22百万円(税効果額控除前)であり、繰延ヘッジ利益(同前)はありません。
8. 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

## 中間単体財務諸表(7)

### 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更(当中間会計期間)

#### (リース取引に関する会計基準)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準及び適用指針を適用しております。なお、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、前事業年度末日における未経過リース料期末残高相当額(利息相当額控除後)を取得価額とし、期首に取得したものとしてリース資産に計上しております。これにより、従来の方法に比べ、「有形固定資産」中のリース資産は8億12百万円、「その他負債」中のリース債務は8億17百万円それぞれ増加しております。なお、経常損失及び税引前中間純損失に与える影響は軽微であります。

### 表示方法の変更(当中間会計期間)

#### (中間貸借対照表関係)

「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第44号平成20年7月11日)により改正され、平成20年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当中間会計期間から「その他負債」中の「未払法人税等」、「リース債務」及び「その他の負債」を内訳表示しております。

### 注記事項(当中間会計期間)

#### (中間貸借対照表関係)

- (1) 関係会社の株式及び出資金総額 3億23百万円
- (2) 貸出金のうち、破綻先債権額は105億97百万円、延滞債権額は285億71百万円であります。なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- (3) 貸出金のうち、3ヶ月以上延滞債権額はありません。なお、3ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- (4) 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は63億81百万円であります。なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- (5) 破綻先債権額、延滞債権額、3ヶ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は455億50百万円であります。なお、上記(2)から(5)に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- (6) 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、139億8百万円であります。
- (7) 担保に供している資産は次のとおりであります。
  - ・担保に供している資産 預け金 43百万円 有価証券 440億27百万円
  - ・担保資産に対応する債務 預金 53億61百万円上記のほか、為替決済及びデリバティブ取引等の担保として、有価証券464億97百万円を差し入れております。また、その他資産のうち保証金は3億60百万円であります。

## 中間単体財務諸表(8)

### 注記事項(当中間会計期間)

#### (中間貸借対照表関係)

- (8) 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、3,678億96百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが3,645億41百万円あります。なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- (9) 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
- ・再評価を行った年月日 平成10年3月31日
  - ・同法律第3条第3項に定める再評価の方法
- 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額に基づいて、路線価に奥行価格補正等合理的な調整を行って算出。
- (10) 有形固定資産の減価償却累計額 270億28百万円
- (11) 有形固定資産の圧縮記帳額 7億50百万円(当中間会計期間圧縮記帳額 百万円)
- (12) 社債は、劣後特約付社債150億円であります。
- (13) 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額は32億87百万円であります

#### (中間損益計算書関係)

- (1) 減価償却実施額は下記のとおりであります。
- 有形固定資産 9億46百万円 無形固定資産 3億55百万円
- (2) その他経常費用には、貸出金償却53億64百万円、貸倒引当金繰入額81億19百万円及び株式等償却15億39百万円を含んでおります。



## 中間単体財務諸表(9)

### 注記事項(当中間会計期間)

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	前事業年度末 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間 末株式数	摘要
自己株式					
普通株式	31	27	3	55	注.
種類株式	-	-	-	-	
合計	31	27	3	55	

注. 増加株式数の内訳は、次のとおりであります。  
 単元未満株式の買取りによる増加 27千株  
 減少株式数の内訳は、次のとおりであります。  
 単元未満株式の買増しによる減少 3千株

当中間会計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	前事業年度末 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間 末株式数	摘要
自己株式					
普通株式	88	97	44	141	注.
種類株式	-	-	-	-	
合計	88	97	44	141	

注. 増加株式数の内訳は、次のとおりであります。  
 単元未満株式の買取りによる増加 97千株  
 減少株式数の内訳は、次のとおりであります。  
 単元未満株式の買増しによる減少 44千株

(リース取引関係)

#### 1. ファイナンス・リース取引

##### (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産 主として、事務機器及びシステム関連機器等であります。

(イ)無形固定資産

リース資産の減価償却の方法

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

##### (2) オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内 12百万円 1年超 34百万円 合計 47百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

前中間会計期間末(平成19年9月30日現在)、当中間会計期間末(平成20年9月30日現在)ともに該当ありません。

## 主要な業務の状況を示す指標(1)

### 部門別利益の内訳(粗利益)

(単位:百万円)

	平成19年度中間期			平成20年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金利益	14,086	360	14,446	13,460	439	13,899
役務取引等利益	3,239	7	3,246	2,769	9	2,778
その他業務利益	340	1,461	1,801	964	2,825	3,790
業務粗利益	16,985	1,093	15,891	15,265	2,377	12,887
業務粗利益率	2.00%	2.64%		0.88%	3.27%	

- (注) 1 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。  
 ただし、円建対非居住者取引等は国際業務部門に含めております。  
 2 業務粗利益率 = 業務粗利益 / 資金運用勘定平均残高 × 100

### 資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(単位:百万円)

	平成19年度中間期			平成20年度中間期			
	平均残高	利息	利回(%)	平均残高	利息	利回(%)	
国内業務部門	資金運用勘定	1,693,442	16,036	1.88	1,720,101	15,854	1.83
	うち貸出金	1,112,673	12,711	2.27	1,157,952	13,052	2.24
	うち有価証券	478,548	3,030	1.26	460,890	2,549	1.10
	資金調達勘定	1,653,624	1,950	0.23	1,693,605	2,394	0.28
	うち預金	1,577,262	1,693	0.21	1,610,959	2,066	0.25
	うち譲渡性預金	69,024	135	0.39	68,539	154	0.44
国際業務部門	資金運用勘定	82,362	1,190	2.88	72,514	911	2.50
	うち貸出金	375	2	1.29	346	2	1.44
	うち有価証券	79,839	1,142	2.85	65,277	812	2.48
	資金調達勘定	82,499	829	2.00	72,610	472	1.29
	うち預金	1,071	13	2.42	2,088	13	1.29
	うち譲渡性預金	-	-	-	-	-	-
合計	資金運用勘定	1,723,178	17,139	1.98	1,741,711	16,658	1.90
	うち貸出金	1,113,048	12,713	2.27	1,158,298	13,054	2.24
	うち有価証券	558,388	4,172	1.49	526,167	3,362	1.27
	資金調達勘定	1,683,497	2,692	0.31	1,715,312	2,758	0.32
	うち預金	1,578,334	1,706	0.21	1,613,048	2,080	0.25
	うち譲渡性預金	69,024	135	0.39	68,539	154	0.44

- (注) 1 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成19年度中間期国内業務部門5,425百万円・国際業務部門 - 百万円、平成20年度中間期国内業務部門13,713百万円・国際業務部門 - 百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(平成19年度中間期国内業務部門89億99百万円・国際業務部門 - 百万円、平成20年度中間期国内業務部門59億99百万円・国際業務部門 - 百万円)を、それぞれ控除して表示しております。  
 2 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

### 利鞘

(単位:%)

	平成19年度中間期			平成20年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回	1.88	2.88	1.98	1.83	2.50	1.90
資金調達原価	1.69	2.19	1.75	1.71	1.48	1.74
総資金利鞘	0.19	0.68	0.23	0.12	1.02	0.16

## 主要な業務の状況を示す指標(2)

### 役務取引の状況

(単位:百万円)

	平成19年度中間期			平成20年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	4,055	19	4,075	3,592	20	3,612
うち預金・貸出業務	1,382	-	1,382	1,399	-	1,399
うち為替業務	1,238	19	1,257	1,202	18	1,220
うち証券関連業務	632	-	632	305	-	305
うち代理業務	141	-	141	145	-	145
うち保証業務	34	-	34	29	1	30
役務取引等費用	816	12	828	823	11	834
うち為替業務	224	12	236	223	11	234

### その他の業務利益の内訳

(単位:百万円)

	平成19年度中間期			平成20年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
その他の業務利益	340	1,461	1,801	964	2,825	3,790
うち外国為替売買損益	-	14	14	-	20	20
うち商品有価証券売買損益	2	-	2	3	-	3
うち国債等債券売却損益	164	23	188	44	496	541
うち国債等債券償還損益	153	-	153	122	-	122
その他	25	1,423	1,448	800	2,349	3,149

### 受取利息・支払利息の増減

(単位:百万円)

		平成19年度中間期			平成20年度中間期		
		残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
国内業務部門	受取利息	612	1,500	2,112	252	434	182
	うち貸出金	699	580	1,279	517	176	341
	うち有価証券	174	496	670	112	369	481
	支払利息	23	1,217	1,240	43	398	441
	うち預金	13	1,318	1,331	36	337	373
	うちコールマネー	1	1	2	8	1	7
国際業務部門	受取利息	59	267	326	142	137	279
	うち貸出金	1	1	2	0	0	0
	うち有価証券	43	248	291	208	122	330
	支払利息	42	164	206	99	258	357
	うち預金	3	3	0	12	12	0
	うちコールマネー	121	20	141	233	145	378
合計	受取利息	681	1,691	2,372	183	664	481
	うち貸出金	701	579	1,280	517	176	341
	うち有価証券	226	734	961	240	570	810
	支払利息	46	1,334	1,380	46	18	64
	うち預金	14	1,317	1,331	37	337	374
	うちコールマネー	126	16	142	160	211	371

### 利益率

(単位:%)

	平成19年度中間期	平成20年度中間期
総資産経常利益率	0.34	1.58
資本経常利益率	6.48	36.36
総資産中間純利益率	0.18	1.22
資本中間純利益率	3.54	28.16

(注) 1. 総資産経常(中間純)利益率 = 経常(中間純)利益 ÷ {(期首総資産 + 期末総資産) ÷ 2} × 100  
 総資産は支払承諾見返を除く

2. 資本経常(中間純)利益率 = 経常(中間純)利益 ÷ {(期首株主資本 + 期末株主資本) ÷ 2} × 100

## 預金に関する指標

### 預金・譲渡性預金平均残高

(単位:百万円,%)

	平成19年度中間期			平成20年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	1,024,171 (62.2)	- (-)	1,024,171 (62.2)	1,005,816 (59.8)	- (-)	1,005,816 (59.8)
定期性預金	540,067 (32.8)	- (-)	540,067 (32.8)	593,176 (35.3)	- (-)	593,176 (35.2)
その他の預金	13,022 (0.8)	1,071 (100.0)	14,094 (0.8)	11,966 (0.7)	2,088 (100.0)	14,055 (0.8)
合計	1,577,262 (95.8)	1,071 (100.0)	1,578,334 (95.8)	1,610,959 (95.9)	2,088 (100.0)	1,613,048 (95.9)
譲渡性預金	69,024 (4.2)	- (-)	69,024 (4.2)	68,539 (4.1)	- (-)	68,539 (4.1)
総合計	1,646,286 (100.0)	1,071 (100.0)	1,647,358 (100.0)	1,679,498 (100.0)	2,088 (100.0)	1,681,587 (100.0)

### 定期預金の残存期間別残高

(単位:百万円)

種類	期別	3ヶ月未満	3ヶ月以上	6ヶ月以上	1年以上	2年以上	3年以上	合計
			6ヶ月未満	1年未満	2年未満	3年未満		
定期預金	平成19年9月末	152,851	96,723	195,531	44,107	51,284	13,986	554,481
	平成20年9月末	156,692	105,517	212,964	50,128	50,639	23,134	599,074
うち市場金利 連動型定期預金	平成19年9月末	5	0	0	0	0	0	5
	平成20年9月末	5	0	0	0	0	0	5
うち固定自由 金利定期預金	平成19年9月末	152,743	96,684	195,449	43,916	51,180	13,986	553,958
	平成20年9月末	156,583	105,468	212,839	50,026	50,566	23,134	598,616
うち変動自由 金利定期預金	平成19年9月末	55	39	82	191	104	0	470
	平成20年9月末	59	49	125	102	72	0	408

(注)本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

## 貸出金等に関する指標(1)

### 貸出金平均残高

(単位:百万円)

	平成19年度中間期			平成20年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	76,340	-	76,340	77,426	-	77,426
証書貸付	901,813	375	902,188	948,131	346	948,478
当座貸越	117,415	-	117,415	117,465	-	117,465
割引手形	17,103	-	17,103	14,927	-	14,927
合計	1,112,673	375	1,113,048	1,157,952	346	1,158,298

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

### 貸出金の残存期間別残高

(単位:百万円)

期別	種類	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
平成19年9月末	貸出金	126,439	74,996	121,443	94,426	591,135	121,009	1,129,450
	(うち変動金利)	19,458	34,689	53,080	42,900	109,495	36,194	295,819
	(うち固定金利)	106,981	40,306	68,362	51,526	481,639	84,814	833,631
平成20年9月末	貸出金	123,217	86,177	113,022	104,237	612,412	115,761	1,154,828
	(うち変動金利)	21,826	42,115	47,226	37,817	91,203	32,208	272,398
	(うち固定金利)	101,390	44,061	65,796	66,420	521,208	83,552	882,429

### 貸出金の担保別内訳

(単位:百万円)

	平成19年9月末	平成20年9月末
有価証券	449	344
債権	6,907	6,219
商品	-	-
不動産	140,987	140,977
その他	13,898	11,489
計	162,243	159,031
保証	674,871	693,160
信用	292,334	302,635
合計	1,129,450	1,154,828

### 支払承諾見返の担保別内訳

(単位:百万円)

	平成19年9月末	平成20年9月末
有価証券	-	-
債権	80	80
商品	7	-
不動産	1,143	995
その他	318	433
計	1,549	1,509
保証	3,376	1,510
信用	923	2,252
合計	5,849	5,271

### 貸出金使途別残高

(単位:百万円,%)

	平成19年9月末		平成20年9月末	
	残高	構成比	残高	構成比
運転資金	454,940	40.3	435,556	37.7
設備資金	674,510	59.7	719,272	62.3
合計	1,129,450	100.0	1,154,828	100.0

### 中小企業等に対する貸出金

(単位:百万円)

	平成19年9月末	平成20年9月末
総貸出金残高	1,129,450	1,154,828
うち中小企業等	833,274	844,377
割合(%)	73.8%	73.1%

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業・サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

### 個人ローン残高

(単位:百万円)

	平成19年9月末	平成20年9月末
個人ローン残高	305,535	332,279
うち住宅ローン	281,004	309,424

### 貸出金償却額

(単位:百万円)

	平成19年度中間期	平成20年度中間期
貸出金償却額	311	5,364

## 貸出金等に関する指標(2)

### 貸出金業種別残高

(単位:百万円)

	平成19年9月末		平成20年9月末	
	残高	構成比(%)	残高	構成比(%)
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	1,129,450	100.0	1,154,828	100.0
製造業	99,988	8.8	99,536	8.6
農業	13,819	1.2	15,026	1.3
林業	9,263	0.8	8,363	0.7
漁業	1,385	0.1	1,446	0.1
鉱業	1,918	0.2	1,522	0.1
建設業	57,418	5.1	55,077	4.8
電気・ガス・熱供給・水道業	23,553	2.1	22,631	2.0
情報通信業	8,941	0.8	7,217	0.6
運輸業	24,666	2.2	23,050	2.0
卸売・小売業	129,496	11.5	126,997	11.0
金融・保険業	36,037	3.2	34,403	3.0
不動産業	69,080	6.1	82,851	7.2
各種サービス業	210,867	18.7	204,773	17.7
地方公共団体	136,260	12.1	153,061	13.3
その他	306,759	27.1	318,874	27.6
特別国際金融取引勘定分	-	-	-	-
政府等	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合計	1,129,450	100.0	1,154,828	100.0

### 貸倒引当金の内訳

(単位:百万円)

【平成19年度中間期】	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
一般貸倒引当金	6,620	6,208	-	6,620	6,208	洗替による取崩額
個別貸倒引当金	7,753	7,610	2,046	5,706	7,610	主として税法による取崩額
うち非居住者向け債権分	-	-	-	-	-	
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-	
計	14,373	13,819	2,046	12,327	13,819	

(単位:百万円)

【平成20年度中間期】	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
一般貸倒引当金	6,387	6,998	-	6,387	6,998	洗替による取崩額
個別貸倒引当金	7,371	13,519	1,361	6,010	13,519	主として税法による取崩額
うち非居住者向け債権分	-	-	-	-	-	
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-	
計	13,759	20,518	1,361	12,398	20,518	

### 預貸率

(単位:%)

【期末残高】	平成19年9月末	平成20年9月末
国内業務部門	68.31	68.97
国際業務部門	28.77	20.07
合計	68.28	68.92

(単位:%)

【平均残高】	平成19年度中間期	平成20年度中間期
国内業務部門	67.28	68.64
国際業務部門	35.00	16.59
合計	67.26	68.58

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

## 有価証券に関する指標(1)

### 保有有価証券平均残高

(単位:百万円,%)

	平成19年度中間期			平成20年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	187,781 (39.2)	- (-)	187,781 (33.6)	221,407 (48.0)	- (-)	221,407 (42.1)
地方債	78,225 (16.4)	- (-)	78,225 (14.0)	47,985 (10.4)	- (-)	47,985 (9.1)
短期社債	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
社債	165,925 (34.7)	- (-)	165,925 (29.7)	146,775 (31.9)	- (-)	146,775 (27.9)
株式	24,557 (5.1)	- (-)	24,557 (4.4)	27,325 (5.9)	- (-)	27,325 (5.2)
その他の証券	22,057 (4.6)	79,839 (100.0)	101,897 (18.3)	17,395 (3.8)	65,277 (100.0)	82,673 (15.7)
うち外国債券	- (-)	79,839 (100.0)	79,839 (14.3)	- (-)	65,277 (100.0)	65,277 (12.4)
うち外国株式	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
合計	478,548 (100.0)	79,839 (100.0)	558,388 (100.0)	460,890 (100.0)	65,277 (100.0)	526,167 (100.0)

### 商品有価証券平均残高

(単位:百万円)

	平成19年度中間期	平成20年度中間期
国債	45	39
地方債	174	14
政府保証債	-	-
貸付有価証券	-	-
合計	219	54

### 預証率

(単位:%)

(単位:%)

【期末残高】	平成19年9月末	平成20年9月末	【平均残高】	平成19年度中間期	平成20年度中間期
国内業務部門	29.69	28.44	国内業務部門	29.06	27.44
国際業務部門	6,049.00	3,341.33	国際業務部門	7,448.85	3,125.24
合計	34.38	31.81	合計	33.89	31.29

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

## 有価証券に関する指標(2)

### 有価証券の残存期間別残高

(単位:百万円)

【平成19年9月末】	1年以下	1年超 5年以下	5年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	204	110,839	42,714	30,911	-	184,671
地方債	8,610	32,410	37,768	-	-	78,789
短期社債	-	-	-	-	-	-
社債	38,413	100,755	13,689	6,224	-	159,083
株式	-	-	-	-	41,196	41,196
その他の証券	4,407	38,017	35,822	12,848	11,326	102,423
うち外国証券	4,217	34,762	25,735	12,848	-	77,563
うち外国株式	-	-	-	-	-	-
貸付有価証券	-	-	-	-	-	-
信託受益権(買入金銭債権)	-	-	-	9,088	-	9,088

(単位:百万円)

【平成20年9月末】	1年以下	1年超 5年以下	5年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	104	69,067	142,869	14,909	-	226,950
地方債	8,428	18,350	21,880	-	-	48,659
短期社債	-	-	-	-	-	-
社債	32,628	100,685	15,464	5,750	-	154,529
株式	-	-	-	-	29,827	29,827
その他の証券	5,014	26,517	28,072	6,003	5,159	70,767
うち外国証券	4,414	23,831	22,419	6,003	-	56,669
うち外国株式	-	-	-	-	-	-
貸付有価証券	-	-	-	-	-	-
信託受益権(買入金銭債権)	-	-	-	4,485	-	4,485



## 有価証券の時価及び評価差額等

貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権が含まれております。

### 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

【平成19年9月末】			
	中間貸借対照表計上額	時価	差額
国債	-	-	-
地方債	-	-	-
短期社債	-	-	-
社債	847	852	5
その他	9,221	9,088	132
合計	10,068	9,941	127

(単位:百万円)

【平成20年9月末】			
	中間貸借対照表計上額	時価	差額
国債	-	-	-
地方債	-	-	-
短期社債	-	-	-
社債	639	644	5
その他	4,485	4,437	47
合計	5,124	5,081	42

### その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

【平成19年9月末】			
	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額
株式	23,834	40,832	16,997
債券	419,275	416,446	2,829
国債	186,769	184,671	2,098
地方債	78,715	78,789	74
短期社債	-	-	-
社債	153,790	152,985	805
その他	103,148	101,203	1,945
合計	546,258	558,481	12,223

(単位:百万円)

【平成20年9月末】			
	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額
株式	28,030	29,195	1,164
債券	428,149	426,213	1,936
国債	228,146	226,950	1,195
地方債	48,447	48,659	212
短期社債	-	-	-
社債	151,556	150,603	953
その他	73,535	69,091	4,443
合計	529,715	524,500	5,215

### 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間貸借対照表計上額

(単位:百万円)

【平成19年9月末】	
	中間貸借対照表計上額
満期保有目的の債券	-
短期社債	-
信託受益権	-
子会社・子法人等株式	78
子会社・子法人等出資証券	243
その他有価証券	-
非上場株式	285
非上場社債	5,251
出資証券	976

(単位:百万円)

【平成20年9月末】	
	中間貸借対照表計上額
満期保有目的の債券	-
短期社債	-
信託受益権	-
子会社・子法人等株式	105
子会社・子法人等出資証券	217
その他有価証券	-
非上場株式	527
非上場社債	3,287
出資証券	1,457

## 金銭の信託の時価及び評価差額等

### 運用目的の金銭の信託

(単位:百万円)

【平成19年9月末】	
中間貸借対照表計上額	当中間期の損益に含まれた評価差額
8,938	9

(単位:百万円)

【平成20年9月末】	
中間貸借対照表計上額	当中間期の損益に含まれた評価差額
5,922	70

### 満期保有目的の金銭の信託

【平成19年9月末】
該当ありません

【平成20年9月末】
該当ありません

### その他の金銭の信託

【平成19年9月末】
該当ありません

【平成20年9月末】
該当ありません

## デリバティブ取引の時価及び評価差額等

### 金利関連取引

(単位:百万円)

【平成19年9月末】				
区分	種類	契約額等	時価	評価損益
取引所	金利先物	-	-	-
	金利オプション	-	-	-
店頭	金利先渡契約	-	-	-
	金利スワップ	41,182	121	155
	金利オプション	-	-	-
	その他	-	-	-
合計		-	121	155

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(単位:百万円)

【平成20年9月末】				
区分	種類	契約額等	時価	評価損益
取引所	金利先物	-	-	-
	金利オプション	-	-	-
店頭	金利先渡契約	-	-	-
	金利スワップ	35,654	75	55
	金利オプション	-	-	-
	その他	-	-	-
合計		-	75	55

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

### 通貨関連取引

(単位:百万円)

【平成19年9月末】				
区分	種類	契約額等	時価	評価損益
取引所	通貨先物	-	-	-
	通貨オプション	-	-	-
店頭	通貨スワップ	-	-	-
	為替予約	9,563	102	102
	通貨オプション	-	-	-
	その他	-	-	-
合計		-	102	102

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

(単位:百万円)

【平成20年9月末】				
区分	種類	契約額等	時価	評価損益
取引所	通貨先物	-	-	-
	通貨オプション	-	-	-
店頭	通貨スワップ	-	-	-
	為替予約	2,167	35	35
	通貨オプション	-	-	-
	その他	-	-	-
合計		-	35	35

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

### クレジットデリバティブ取引

(単位:百万円)

【平成19年9月末】				
区分	種類	契約額等	時価	評価損益
該当ありません				

(単位:百万円)

【平成20年9月末】				
区分	種類	契約額等	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルトオプション	4,000	3,348	1,080
	その他	-	-	-
		-	3,348	1,080

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

### 株式関連取引

【平成19年9月末】				
該当ありません				

【平成20年9月末】				
該当ありません				

### 債券関連取引

【平成19年9月末】				
該当ありません				

【平成20年9月末】				
該当ありません				

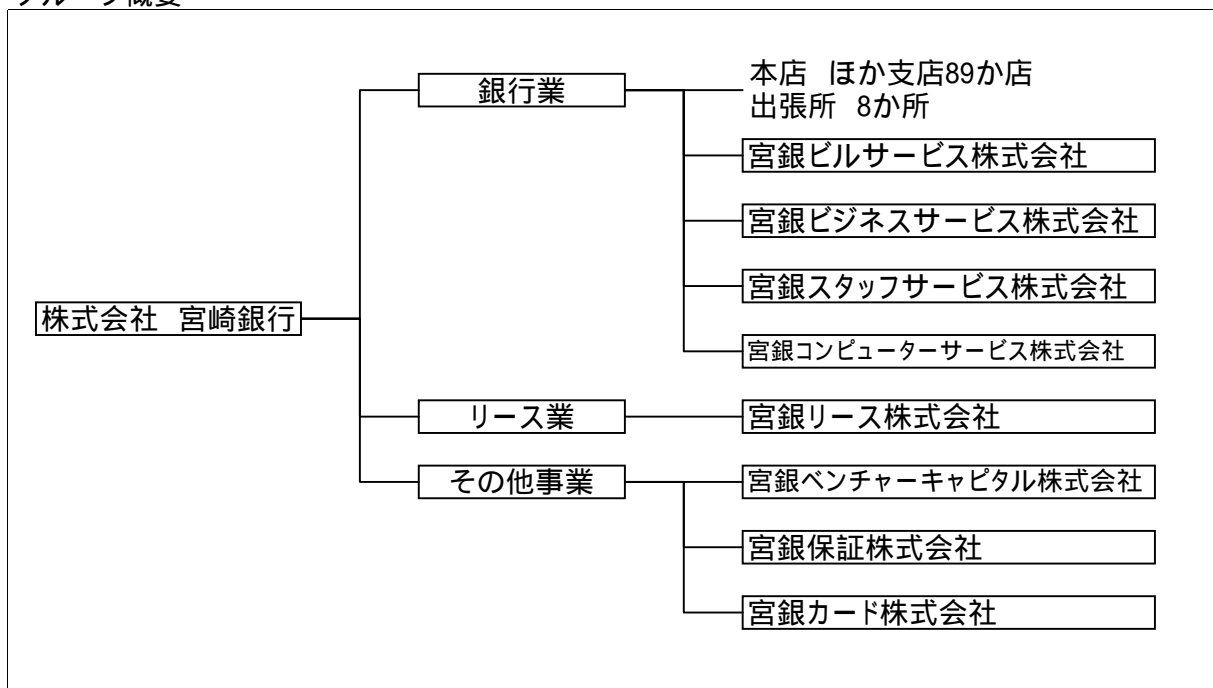
### 商品関連取引

【平成19年9月末】				
該当ありません				

【平成20年9月末】				
該当ありません				

# 連結情報

## グループ概要



## 目次

事業の概況	27
主要経営指標の推移	28
不良債権	28
自己資本比率	29
財務諸表	30 ~ 45
セグメント情報	46

## 当中間事業年度における事業の概況(連結)

### 会社経営の基本方針

当行は、経営理念を以下のとおり定め、「郷土とともにある地方銀行」の経営姿勢を堅持するとともに、地域社会の要請に積極的に対応していくことを基本方針として、経営の健全性と透明性を高め、高度化、多様化する皆さまのニーズに的確に対応する地域のリーディングバンクに相応しい経営体質の構築に取り組んでおります。

#### 経営理念

「地域の明日を考える」

私共は、豊かな明日に向かって、地域のみなさまと共に繁栄することを目指します。

「健全な歩みで信頼に応える」

私共は、信頼される金融機関として、人と組織を活かし、健全充実経営を目指します。

「誇りと自信をもって未来に挑戦する」

私共は、時代の変化に適切に応えるため、英知と気力を結集し、挑戦し続ける風土を目指します。

### 金融経済環境

当中間連結会計期間前半の国内景気は、原油、原材料価格の高騰による企業収益の悪化や個人消費支出の慎重化、設備投資の鈍化等により減速の度合いを強めました。また、米国のサブプライムローン問題により米国経済は減速が鮮明となり、国内経済へのさらなる影響が懸念されておりました。当中間連結会計期間後半は、世界的な金融危機が深刻化しました。9月中旬、米国大手証券会社の破綻報道後、米国では大型の再編及び救済報道が相次ぎました。金融危機による景気下ぶれリスクは米国以外にも拡がり、国内経済においても景気悪化懸念が強まったことを背景に、9月下旬の日経平均株価は、3年3ヶ月ぶりの水準である1万1千円台の安値をつけました。

### 業績

このような金融経済環境のなか、当行グループ(当行及び連結子会社8社)は引き続き地域に密着した営業展開と経営内容の充実に努めました結果、当中間連結会計期間の業績は次のとおりとなりました。

経常収益は、貸出金のボリューム増加による貸出金利息の増加があったものの、有価証券のボリューム減少及び利回り低下による有価証券利息配当金の減少等により資金運用収益が減少、有価証券の売却益減少もあり、前中間連結会計期間比減少して245億36百万円となりました。また、経常費用は、証券市場の混乱に伴う有価証券償却の増加等により前中間連結会計期間比増加して395億31百万円となりました。これらにより、経常損失149億94百万円、中間純損失111億74百万円を計上するにいたりしました。

### 事業の種類別のセグメントの業績

#### 銀行業(銀行業務)

当中間連結会計期間の経常収益は、貸出金のボリューム増加による貸出金利息の増加があったものの、有価証券のボリューム減少及び利回り低下による有価証券利息配当金の減少等により資金運用収益が減少、有価証券の売却益減少もあり、前中間連結会計期間比減少して210億68百万円となりました。また、経常損益は、証券市場の混乱に伴う有価証券償却の増加等により、前中間連結会計期間比減少して経常損失144億円を計上するにいたりしました。

#### リース業(リース業務)

当中間連結会計期間の経常収益は、リース契約の減少等により前中間連結会計期間比減少して34億14百万円となりました。また、経常損益は、リース原価の減少等があり、前中間連結会計期間比減少して経常損失2億48百万円を計上するにいたりしました。

#### その他事業(信用保証業務等)

当中間連結会計期間の経常収益は、前中間連結会計期間比ほぼ横這いの4億55百万円となりました。また、経常損益は、貸倒引当金の積み増し等により、前中間連結会計期間比減少して経常損失3億43百万円を計上するにいたりしました。

### キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、資金の効率的運用に努めました結果、前中間連結会計期間末比206億16百万円増加して538億74百万円となりました。営業活動によるキャッシュ・フローは、預金の減少等があるものの、コールローンの減少等により279億66百万円のプラスとなりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出が有価証券の売却及び償還による収入を上回ったこと等により、73億37百万円のマイナスとなりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得等により4百万円のマイナスとなりました。

## 主要な業務指標の推移(連結)

(単位:百万円,%)

	平成18年度中間 連結会計期間	平成19年度中間 連結会計期間	平成20年度中間 連結会計期間	平成18年度	平成19年度
連結経常収益	23,212	27,419	24,536	47,982	60,593
連結経常利益 (は連結中間経常損失)	3,582	3,589	14,994	7,363	4,944
連結中間純利益 (は連結中間純損失)	2,187	1,751	11,174	-	-
連結当期純利益	-	-	-	4,559	2,294
連結純資産額	97,051	98,879	76,279	101,466	89,718
連結総資産額	1,774,618	1,811,277	1,802,540	1,848,612	1,860,673
連結自己資本比率 (国内基準)	10.97	11.15	9.61	10.94	10.89

- (注) 1 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。  
 2 連結自己資本比率は、平成18年度末から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。なお、平成18年度中間連結会計期間は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出しております。

## リスク管理債権(連結)

(単位:百万円)

	平成19年9月末	平成20年9月末
破綻先債権	1,146	11,484
延滞債権	23,395	29,157
3ヶ月以上延滞債権	-	-
貸出条件緩和債権	9,946	6,476
合計	34,488	47,117

## 金融再生法開示債権(連結)

(単位:百万円)

	平成19年9月末	平成20年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,510	16,357
危険債権	18,133	24,407
要管理債権	9,946	6,476
小計	34,589	47,241
正常債権	1,104,423	1,126,329
合計(総与信)	1,139,013	1,173,571
開示債権の総与信に占める割合(%)	3.03	4.02

## 連結自己資本比率(国内基準)

(単位:百万円)

項目		平成19年9月30日	平成20年9月30日
基本的項目 (Tier 1)	資本金	10,662	10,662
	うち非累積的永久優先株	-	-
	新株式申込証拠金	-	-
	資本剰余金	4,765	4,763
	利益剰余金	69,982	58,543
	自己株式( )	26	62
	自己株式申込証拠金	-	-
	社外流出予定額( )	439	439
	その他有価証券の評価差損( )	-	3,324
	為替換算調整勘定	-	-
	新株予約権	-	-
	連結子法人等の少数株主持分	3,274	2,842
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	-	-
	営業権相当額( )	-	-
	のれん相当額( )	-	-
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額( )	-	-
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額( )	-	-
	繰延税金資産の控除前の基本的項目計(上記各項目の合計額)	88,218	72,985
	繰延税金資産の控除金額( )	-	-
	計 (A)	88,218	72,985
補完的項目 (Tier 2)	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)	-	-
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	2,951	2,896
	一般貸倒引当金	6,299	6,163
	負債性資本調達手段等	15,000	15,000
	うち永久劣後債務(注2)	-	-
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	15,000	15,000
計	24,250	24,060	
うち自己資本への算入額 (B)	24,250	24,060	
控除項目	控除項目(注4) (C)	-	2,234
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	112,469	94,810
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	924,046	911,537
	オフ・バランス取引項目	12,092	7,375
	信用リスク・アセットの額 (E)	936,139	918,913
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((G)/8%) (F)	71,830	67,303
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額 (G)	5,746	5,384
計(E) + (F)(注5) (H)	1,007,969	986,217	
連結自己資本比率(国内基準) = (D) / (H) × 100(%)		11.15	9.61
(参考)Tier 1比率 = (A) / (H) × 100(%)		8.75	7.40

- (注) 1 告示第28条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。
- 2 告示第29条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
- 3 告示第29条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限定されております。
- 4 告示第31条第1項第1号から第6号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額が含まれております。

## 経理の状況

- 1 当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、当第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表を作成しております。
- 2 当行の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。なお、前中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)は改正前の中間連結財務諸表規則及び銀行法施行規則に基づき作成し、当中間連結会計期間(自平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)は改正後の中間連結財務諸表規則及び銀行法施行規則に基づき作成しております。
- 3 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)及び当中間連結会計期間(自平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)の中間連結財務諸表について、監査法人トーマツの中間監査を受けております。

## 中間連結財務諸表(1)

### 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	平成19年度中間 連結会計期間末	平成20年度中間 連結会計期間末		平成19年度中間 連結会計期間末	平成20年度中間 連結会計期間末
(資産の部)			(負債の部)		
現金預け金	33,654	55,206	預金	1,571,802	1,594,853
コールローン及び買入手形	14,339	-	譲渡性預金	71,002	69,414
買入金銭債権	9,223	4,485	コールマネー及び売渡手形	19,315	11,091
商品有価証券	245	96	借入金	6,339	6,107
金銭の信託	8,938	5,922	外国為替	10	26
有価証券	567,195	531,711	社債	15,000	15,000
貸出金	1,122,997	1,149,441	その他負債	11,603	13,140
外国為替	625	1,067	退職給付引当金	7,391	6,864
リース債権及びリース投資資産	-	9,715	役員退職慰労引当金	463	459
その他資産	13,933	12,544	睡眠預金払戻損失引当金	-	347
有形固定資産	34,310	24,437	偶発損失引当金	-	114
無形固定資産	3,145	1,908	再評価に係る繰延税金負債	3,617	3,567
繰延税金資産	11,708	23,391	支払承諾	5,849	5,271
支払承諾見返	5,849	5,271	負債の部合計	1,712,397	1,726,260
貸倒引当金	14,768	22,530	(純資産の部)		
投資損失引当金	122	130	資本金	10,662	10,662
資産の部合計	1,811,277	1,802,540	資本剰余金	4,765	4,763
			利益剰余金	69,982	58,543
			自己株式	26	62
			株主資本合計	85,384	73,906
			その他有価証券評価差額金	7,306	3,324
			繰延ヘッジ損益	26	13
			土地再評価差額金	2,941	2,868
			評価・換算差額等合計	10,221	469
			少数株主持分	3,274	2,842
			純資産の部合計	98,879	76,279
			負債及び純資産の部合計	1,811,277	1,802,540



## 中間連結財務諸表(2)

### 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	平成19年度中間 連結会計期間	平成20年度中間 連結会計期間
経常収益	27,419	24,536
資金運用収益	17,196	16,699
(うち貸出金利息)	(12,765)	(13,091)
(うち有価証券利息配当金)	(4,177)	(3,366)
役務取引等収益	4,062	3,602
その他業務収益	4,150	3,724
その他経常収益	2,009	510
経常費用	23,829	39,531
資金調達費用	2,736	2,774
(うち預金利息)	(1,701)	(2,075)
役務取引等費用	828	834
その他業務費用	5,050	6,590
営業経費	12,701	12,862
その他経常費用	2,512	16,470
経常利益又は経常損失( )	3,589	14,994
特別利益	135	97
特別損失	499	30
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失( )	3,225	14,928
法人税、住民税及び事業税	2,602	218
法人税等調整額	1,340	3,344
法人税等合計		3,126
少数株主利益又は少数株主損失( )	212	627
中間純利益又は中間純損失( )	1,751	11,174

### 中間連結財務諸表(3)

#### 中間連結株主資本等変動計算書(1)

(単位:百万円)

	平成19年度中間 連結会計期間	平成20年度中間 連結会計期間
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,662	10,662
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	10,662	10,662
資本剰余金		
前期末残高	4,765	4,765
当中間期変動額		
自己株式の処分	0	2
当中間期変動額合計	0	2
当中間期末残高	4,765	4,763
利益剰余金		
前期末残高	68,682	70,143
当中間期変動額		
剰余金の配当	513	439
中間純利益又は中間純損失( )	1,751	11,174
土地再評価差額金の取崩	61	14
当中間期変動額合計	1,300	11,599
当中間期末残高	69,982	58,543
自己株式		
前期末残高	14	41
当中間期変動額		
自己株式の取得	13	42
自己株式の処分	1	20
当中間期変動額合計	12	21
当中間期末残高	26	62
株主資本合計		
前期末残高	84,096	85,530
当中間期変動額		
剰余金の配当	513	439
中間純利益又は中間純損失( )	1,751	11,174
自己株式の取得	13	42
自己株式の処分	1	18
土地再評価差額金の取崩	61	14
当中間期変動額合計	1,288	11,623
当中間期末残高	85,384	73,906

## 中間連結財務諸表(4)

### 中間連結株主資本等変動計算書(2)

(単位:百万円)

	平成19年度中間 連結会計期間	平成20年度中間 連結会計期間
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	11,337	2,149
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	4,030	1,175
当中間期変動額合計	4,030	1,175
当中間期末残高	7,306	3,324
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	35	17
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	8	4
当中間期変動額合計	8	4
当中間期末残高	26	13
土地再評価差額金		
前期末残高	3,003	2,883
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	61	14
当中間期変動額合計	61	14
当中間期末残高	2,941	2,868
評価・換算差額等合計		
前期末残高	14,305	716
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	4,084	1,185
当中間期変動額合計	4,084	1,185
当中間期末残高	10,221	469
少数株主持分		
前期末残高	3,064	3,471
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	209	628
当中間期変動額合計	209	628
当中間期末残高	3,274	2,842
純資産合計		
前期末残高	101,466	89,718
当中間期変動額		
剰余金の配当	513	439
中間純利益又は中間純損失( )	1,751	11,174
自己株式の取得	13	42
自己株式の処分	1	18
土地再評価差額金の取崩	61	14
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	3,875	1,814
当中間期変動額合計	2,586	13,438
当中間期末残高	98,879	76,279

## 中間連結財務諸表(5)

### 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	平成19年度中間 連結会計期間	平成20年度中間 連結会計期間
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失( )	3,225	14,928
減価償却費	3,219	1,454
貸倒引当金の増減( )	504	7,759
投資損失引当金の増減額( は減少)	9	7
役員賞与引当金の増減額( は減少)	40	20
退職給付引当金の増減額( は減少)	280	178
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	463	52
睡眠預金払戻損失引当金の増減額( は減少)	-	23
偶発損失引当金の増減額( は減少)	-	63
資金運用収益	17,196	16,699
資金調達費用	2,736	2,774
有価証券関係損益( )	737	4,372
金銭の信託の運用損益( は運用益)	9	77
為替差損益( は益)	90	8
固定資産処分損益( は益)	67	25
貸出金の純増( )減	17,606	40,955
預金の純増減( )	16,562	2,545
譲渡性預金の純増減( )	6,319	16,147
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減( )	262	141
預け金(日銀預け金を除く)の純増( )減	52	42
コールローン等の純増( )減	9,071	80,267
コールマネー等の純増減( )	43,648	22,503
外国為替(資産)の純増( )減	33	482
外国為替(負債)の純増減( )	8	24
資金運用による収入	16,948	16,923
資金調達による支出	2,247	2,452
その他	1,951	9,393
小 計	2,090	87,841
法人税等の支払額	570	4,203
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,520</b>	<b>83,637</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	72,975	105,802
有価証券の売却による収入	24,888	9,478
有価証券の償還による収入	42,372	35,589
金銭の信託の減少による支出	71	-
有形固定資産の取得による支出	2,623	1,071
有形固定資産の売却による収入	304	111
無形固定資産の取得による支出	813	98
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>8,775</b>	<b>61,792</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
少数株主からの払込みによる収入	-	3
配当金の支払額	513	439
少数株主への配当金の支払額	4	4
自己株式の取得による支出	13	42
自己株式の売却による収入	1	18
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>529</b>	<b>464</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	0
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	7,783	21,379
現金及び現金同等物の期首残高	39,146	32,494
現金及び現金同等物の中間期末残高	31,362	53,874

## 中間連結財務諸表(6)

### 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(当中間連結会計期間)

#### 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 8社  
(会社名)  
宮銀リース株式会社 宮銀保証株式会社 宮銀コンピューターサービス株式会社  
宮銀ビルサービス株式会社 宮銀ビジネスサービス株式会社 宮銀カード株式会社  
宮銀スタッフサービス株式会社 宮銀ベンチャーキャピタル株式会社
- (2) 非連結子会社 みやぎんベンチャー企業育成1号投資事業有限責任組合  
非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及び繰延ヘッジ損益(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

#### 2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社  
該当ありません。
- (2) 持分法適用の関連会社  
該当ありません。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社  
みやぎんベンチャー企業育成1号投資事業有限責任組合
- (4) 持分法非適用の関連会社  
該当ありません。  
持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及び繰延ヘッジ損益(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

#### 3. 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、いずれも9月末日であります。

#### 4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法  
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - (イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の非連結子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
  - (追加情報)  
その他有価証券のうち、変動利付国債の時価については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第25号平成20年10月28日)をふまえて、当中間連結会計期間は合理的に算定された価額によっております。これにより、市場価格による場合に比べ、資産の部の「有価証券」が45億92百万円増加、「繰延税金資産」が18億56百万円減少、純資産の部の「その他有価証券評価差額金」が27億35百万円増加しております。
  - (ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法  
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

## 中間連結財務諸表(7)

### 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(当中間連結会計期間)

#### (4) 減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当行の有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 7年～50年      その他 2年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

#### (5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は125億23百万円であります。連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

#### (6) 投資損失引当金の計上基準

当行の投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

#### (7) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

(過去勤務債務)その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理

(数理計算上の差異)各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理

#### (8) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

## 中間連結財務諸表(8)

### 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(当中間連結会計期間)

- (9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準  
睡眠預金払戻損失引当金は、預金者からの払戻請求に備えるため、過去の支払実績等を勘案して必要と認められる額を計上しております。  
(追加情報)  
従来、一定の要件を満たす睡眠預金については、負債計上を中止するとともに利益計上を行い、預金者からの払戻請求時に費用として処理していましたが、監査・保証実務委員会報告第42号が平成19年4月1日以後開始する連結会計年度から適用され、合理的な引当額を計上する体制が整い、前連結会計年度末より適用可能となったことから、過去の支払実績等を勘案して必要と認められた額を睡眠預金払戻損失引当金として計上しております。なお、前中間連結会計期間について睡眠預金払戻損失引当金を計上する方法によった場合、その他経常費用は62百万円、特別損失は3億48百万円それぞれ増加し、経常利益は62百万円、税金等調整前中間純利益は4億11百万円それぞれ減少いたします。
- (10) 偶発損失引当金の計上基準  
偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度において、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。
- (11) 外貨建資産・負債の換算基準  
当行の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。連結子会社の外貨建資産・負債はありません。
- (12) 重要なヘッジ会計の方法  
当行の金融資産・負債から生じる金利リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を利用しております。なお、金利スワップ取引で特例処理の適用要件を満たすものについては、金利スワップの特例処理を適用しております。また、当中間連結会計期間末の中間連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施してありました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益であり、当該ヘッジを適用していたものの残存期間に応じ平成15年度から残存期間にわたって、資金調達費用又は資金運用収益として期間配分しております。なお、当中間連結会計期間末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は22百万円(税効果額控除前)であり、繰延ヘッジ利益(同前)はありません。連結子会社は、ヘッジ取引を行っておりません。
- (13) 消費税等の会計処理  
当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- (14) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準  
リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
5. (中間)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

## 中間連結財務諸表(9)

### 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更(当中間連結会計期間)

#### (リース取引に関する会計基準)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び適用指針を適用しております。なお、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、前連結会計年度末日における未経過リース料期末残高相当額(利息相当額控除後)を取得価額とし、期首に取得したものとしてリース資産に計上しております。これにより、従来の方法に比べ、「リース債権及びリース投資資産」は97億15百万円増加、「有形固定資産」は同額減少しております。なお、経常損失及び税金等調整前中間純損失に与える影響は軽微であります。また、従来、リース資産の取得及び売却等に係るキャッシュ・フローは、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「有形固定資産の取得による支出」、「有形固定資産の売却による収入」及び「無形固定資産の取得による支出」に含めて計上しておりましたが、当中間連結会計期間から、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて計上しております。なお、これによる中間連結キャッシュ・フロー計算書に与える影響は軽微であります。

### 注記事項(当中間連結会計期間)

#### (中間連結貸借対照表関係)

- (1) 有価証券には、非連結子会社の出資金2億18百万円を含んでおります。
- (2) 貸出金のうち、破綻先債権額は114億84百万円、延滞債権額は291億57百万円であります。なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- (3) 貸出金のうち、3ヶ月以上延滞債権額はありませぬ。なお、3ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- (4) 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は64億76百万円であります。なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- (5) 破綻先債権額、延滞債権額、3ヶ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は471億17百万円であります。なお、上記(2)から(5)に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- (6) 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、139億48百万円であります。
- (7) 担保に供している資産は次のとおりであります。

・担保に供している資産	預け金	43百万円	有価証券	440億27百万円
	リース投資資産	54億52百万円	その他資産	6億72百万円
・担保資産に対応する債務	預金	53億61百万円	借入金	45億円

なお、上記のリース投資資産54億52百万円は、利息相当額を含んでおります。上記のほか、為替決済及びデリバティブ取引等の担保として、有価証券464億97百万円を差し入れております。また、その他資産のうち保証金は3億61百万円であります。



## 中間連結財務諸表(10)

### 注記事項(当中間連結会計期間)

- (8) 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、3,837億54百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが3,804億円あります。なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- (9) 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
- ・再評価を行った年月日 平成10年3月31日  
 ・同法律第3条第3項に定める再評価の方法  
 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額に基づいて、路線価に奥行価格補正等合理的な調整を行って算出。
- (10) 有形固定資産の減価償却累計額272億51百万円  
 (11) 有形固定資産の圧縮記帳額7億50百万円(当中間連結会計期間圧縮記帳額 百万円)  
 (12) 社債は、劣後特約付社債150億円であります。  
 (13) 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は32億87百万円であります。

### (中間連結損益計算書関係)

- (1) その他経常費用には、貸出金償却53億64百万円、貸倒引当金繰入額91億82百万円及び株式等償却15億39百万円を含んでおります。

### (中間連結株主資本変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

#### 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事(単位:千株)

	前連結会計年度 末株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	146,700	-	-	146,700	
種類株式	-	-	-	-	
合計	146,700	-	-	146,700	
自己株式					
普通株式	31	27	3	55	注.
種類株式	-	-	-	-	
合計	31	27	3	55	

注. 増加株式数の内訳は、次のとおりであります。  
 単元未満株式の買取りによる増加 27千株  
 減少株式数の内訳は、次のとおりであります。  
 単元未満株式の買増しによる減少 3千株

## 中間連結財務諸表(11)

### 注記事項(当中間連結会計期間)

#### 2 配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの金額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	513	3.50	平成19年3月31日	平成19年6月29日

基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たりの金額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年11月12日 取締役会	普通株式	439	利益剰余金	3.00	平成19年9月30日	平成19年12月10日

当中間連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

#### 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項(単位:千株)

	前連結会計年度 末株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	146,700	-	-	146,700	
種類株式	-	-	-	-	
合計	146,700	-	-	146,700	
自己株式					
普通株式	88	97	44	141	注.
種類株式	-	-	-	-	
合計	88	97	44	141	

注. 増加株式数の内訳は、次のとおりであります。  
 単元未満株式の買取りによる増加 97千株  
 減少株式数の内訳は、次のとおりであります。  
 単元未満株式の買増しによる減少 44千株

#### 2 配当に関する事項

##### (1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの金額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	439	3.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たりの金額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年11月14日 取締役会	普通株式	439	利益剰余金	3.00	平成20年9月30日	平成20年12月10日

#### (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  
 (単位:百万円)平成20年9月30日現在  
 現金預け金勘定 55,206 当座預け金 161 普通預け金 21 定期預け金 1,080  
 その他預け金 68 現金及び現金同等物 53,874

#### (リース取引関係)

##### (1) ファイナンス・リース取引

<借手側>

<貸手側> 貸手としてのリース取引に重要性が乏しいため、リース投資資産についての記載を省略しております。

##### (2) オペレーティング・リース取引

<借手側> オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料  
 1年内 12百万円 1年超 34百万円 合計 47百万円

<貸手側>

## 中間連結財務諸表(12)

### 注記事項(当中間連結会計期間)

(有価証券関係)

- (1) 中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。
- (2) 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

前中間連結会計期間末

#### 1 満期保有目的の債権で時価のあるもの(平成19年9月30日現在)

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	-	-	-
地方債	-	-	-
短期社債	-	-	-
社債	847	852	5
その他	9,221	9,088	132
合計	10,068	9,941	127

(注) 時価は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

#### 2 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年9月30日現在)

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	評価差額(百万円)
株式	23,834	40,832	16,997
債券	420,259	417,425	2,834
国債	187,754	185,650	2,103
地方債	78,715	78,789	74
短期社債	-	-	-
社債	153,790	152,985	805
その他	103,148	101,203	1,945
合計	547,242	559,460	12,218

(注) 1 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2 その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。当中間連結会計期間における減損処理額は、16億71百万円(うち、株式2億48百万円、外国証券14億23百万円)であります。また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得価額に比べて30%以上下落した場合であります。

#### 3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額(平成19年9月30日)

	金額(百万円)
非連結子会社出資証券	244
その他有価証券	
非上場株式	289
非上場社債	5,376
出資証券	977

## 中間連結財務諸表(13)

### 注記事項(当中間連結会計期間)

当中間連結会計期間末

1 満期保有目的の債権で時価のあるもの(平成20年9月30日現在)

	中間連結貸借対照 表計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
国債	-	-	-
地方債	-	-	-
社債	639	644	5
その他	4,485	4,437	47
合計	5,124	5,081	42

(注) 時価は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年9月30日現在)

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照 表計上額(百万円)	評価差額 (百万円)
株式	28,030	29,195	1,164
債券	429,131	427,194	1,937
国債	229,128	227,932	1,196
地方債	48,447	48,659	212
社債	151,556	150,603	953
その他	73,535	69,091	4,443
合計	530,698	525,482	5,215

(注) 1 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。なお、変動利付国債の時価については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第25号平成20年10月28日)をふまえて、当中間連結会計期間は合理的に算定された価額によっております。

2 その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。当中間連結会計期間における減損処理額は、38億88百万円(うち、株式15億38百万円、外国証券23億49百万円)であります。また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得価額に比べて30%以上下落した場合であります。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額(平成20年9月30日)

	金額(百万円)
非連結子会社出資証券	218
その他有価証券	
非上場株式	531
非上場社債	3,382
出資証券	1,458

(金銭の信託関係)

前中間連結会計期間末

1 満期保有目的の金銭の信託(平成19年9月30日現在)

該当ありません。

2 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成19年9月30日現在)

該当ありません。

当中間連結会計期間末

1 満期保有目的の金銭の信託(平成20年9月30日現在)

該当ありません。

2 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成20年9月30日現在)

該当ありません。

## 中間連結財務諸表(14)

### 注記事項(当中間連結会計期間)

(その他有価証券評価差額金)

前中間連結会計期間末

その他有価証券評価差額金(平成19年9月30日現在)

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	12,218
その他有価証券	12,218
その他の金銭の信託	-
( )繰延税金負債	4,914
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	7,303
( )少数株主持分相当額	3
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	-
その他有価証券評価差額金	7,306

当中間連結会計期間末

その他有価証券評価差額金(平成20年9月30日現在)

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	5,215
その他有価証券	5,215
その他の金銭の信託	-
(+)繰延税金資産	1,890
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	3,325
( )少数株主持分相当額	0
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	-
その他有価証券評価差額金	3,324

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末

(1)金利関連取引(平成19年9月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
取引所	金利先物	-	-	-
	金利オプション	-	-	-
店頭	金利先渡契約	-	-	-
	金利スワップ	42,739	132	166
	金利オプション	-	-	-
	その他	-	-	-
	合計	-	132	166

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。なお、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

## 中間連結財務諸表(15)

### 注記事項(当中間連結会計期間)

#### (2)通貨関連取引(平成19年9月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
取引所	通貨先物	-	-	-
	通貨オプション	-	-	-
店頭	通貨スワップ	-	-	-
	為替予約	9,563	102	102
	通貨オプション	-	-	-
	その他	-	-	-
	合計	-	102	102

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(3)株式関連取引(平成19年9月30日現在)

該当ありません。

(4)債券関連取引(平成19年9月30日現在)

該当ありません。

(5)商品関連取引(平成19年9月30日現在)

該当ありません。

(6)クレジットデリバティブ取引(平成19年9月30日現在)

該当ありません。

#### 当中間連結会計期間末

#### (1)金利関連取引(平成20年9月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	金利先物	-	-	-
	金利オプション	-	-	-
店頭	金利先渡契約	-	-	-
	金利スワップ	36,794	70	52
	金利オプション	-	-	-
	その他	-	-	-
	合計	-	70	52

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。なお、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

#### (2)通貨関連取引(平成20年9月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	通貨先物	-	-	-
	通貨オプション	-	-	-
店頭	通貨スワップ	-	-	-
	為替予約	2,167	35	35
	通貨オプション	-	-	-
	その他	-	-	-
	合計	-	35	35

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(3)株式関連取引(平成20年9月30日現在)

該当ありません。

(4)債券関連取引(平成20年9月30日現在)

該当ありません。

(5)商品関連取引(平成20年9月30日現在)

該当ありません。

(6)クレジットデリバティブ取引(平成20年9月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	クレジット・デフォルト・オプション	4,000	3,348	1,080
	その他	-	-	-
	合計	-	3,348	1,080

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

## 事業の種類別セグメント情報

【前中間連結会計期間】(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	銀行業	リース業	その他事業	計	消去又は全社	連結
経常収益						
外部顧客に対する経常収益	23,757	3,235	425	27,419	-	27,419
セグメント間の内部経常収益	86	365	7	459	(459)	-
計	23,844	3,600	433	27,878	(459)	27,419
経常費用	20,636	3,348	309	24,294	(464)	23,829
経常利益	3,207	251	124	3,583	(5)	3,589
資産	1,800,931	15,576	5,677	1,822,185	(10,908)	1,811,277
減価償却費	1,027	2,191	0	3,219	-	3,219
資本的支出	1,159	2,277	0	3,436	-	3,436

(注) 1 連結会社について、事業活動の関連性等を考慮して区分の上、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2 事業の区分

- (1) 銀行業.....銀行業務
- (2) リース業.....リース業務
- (3) その他事業.....信用保証業務等

【当中間連結会計期間】(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

(単位:百万円)

	銀行業	リース業	その他事業	計	消去又は全社	連結
経常収益						
外部顧客に対する経常収益	20,986	3,102	447	24,536	-	24,536
セグメント間の内部経常収益	82	311	8	401	(401)	-
計	21,068	3,414	455	24,938	(401)	24,536
経常費用	35,468	3,662	799	39,930	(398)	39,531
経常利益(は経常損失)	14,400	248	343	14,991	(2)	14,994
資産	1,793,899	14,365	5,185	1,813,449	(10,908)	1,802,540
減価償却費	1,323	97	5	1,425	-	1,425
資本的支出	1,082	84	4	1,170	-	1,170

(注) 1 連結会社について、事業活動の関連性等を考慮して区分の上、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2 事業の区分

- (1) 銀行業.....銀行業務
- (2) リース業.....リース業務
- (3) その他事業.....信用保証業務等

3 会計処理の方法の変更

(リース取引に関する会計基準)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より「リース取引に関する会計基準」及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」を適用しております。この変更による当中間連結会計期間の各セグメントの経常損失に与える影響は軽微であります。

# バーゼル 第3の柱に基づく開示

銀行法施行規則(昭和五十七年大蔵省令第10号)第19条の2第1項第5号二(自己資本の充実の状況)について定めた平成19年金融庁告示第15号に基づき、以下の項目について開示いたします。

## 目次

### 定量的な開示事項

#### (単体)

1 自己資本の構成に関する事項	…48
2 自己資本の充実度に関する事項	…49～51
3 信用リスクに関する事項	…52～53
4 信用リスク削減手法に関する事項	…53
5 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	…54
6 証券化エクスポージャーに関する事項	…55
7 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項	…56
8 銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済価値の増減額	…57

#### (連結)

9 自己資本比率第八条第一項第二号イから八まで又は第三十一条第一項第二号イから八までに掲げる控除項目の対象となる会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	…57
10 自己資本の構成に関する事項	…58
11 自己資本の充実度に関する事項	…59～60
12 信用リスクに関する事項	…61～63
13 信用リスク削減手法に関する事項	…63
14 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	…64
15 証券化エクスポージャーに関する事項	…65
16 銀行勘定における出資等又は株式等のエクスポージャーに関する事項	…66



【単体】

1. 自己資本の構成に関する事項【単体】

イ. 自己資本の構成(単体)

(単位: 百万円、%)

	平成20年度 中間期末	平成19年度 中間期末		平成20年度 中間期末	平成19年度 中間期末
( 自 己 資 本 )			他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	-	-
資 本 金	10,662	10,662	告示第41条第1項第3号に掲げるもの及びこれに準ずるもの	-	-
うち非累積的永久優先株	-	-	告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるもの及びこれらに準ずるもの	-	-
新 株 式 申 込 証 拠 金	-	-	短期劣後債務及びこれに準ずるもの	-	-
資 本 準 備 金	4,737	4,737	非同時決済取引に係る控除額及び信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額	-	-
そ の 他 資 本 剰 余 金	25	27	内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額	-	-
利 益 準 備 金	6,473	6,473	PD/LGD方式の適用対象となる株式等エクスポージャーの期待損失額	-	-
そ の 他 利 益 剰 余 金	51,682	63,130	基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャー及び信用補完機能を持つ/ オストリップス(告示第247条を準用する場合を含む。)	2,015	-
そ の 他	-	-	控 除 項 目 不 算 入 額 ( )	-	-
自 己 株 式 ( )	62	26	( 控 除 項 目 ) 計 ( E )	2,015	-
自 己 株 式 申 込 証 拠 金	-	-	自 己 資 本 額 (D)-(E) ( F )	91,718	108,712
社 外 流 出 予 定 額 ( )	439	439			
その他有価証券の評価差損( )	3,324	-			
新 株 予 約 権	-	-			
営 業 権 相 当 額 ( )	-	-			
の れ ん 相 当 額 ( )	-	-			
企業結合により計上される無形固定資産相当額( )	-	-	( リ ス ク ・ ア セ ッ ト 等 )		
証券化取引により増加した自己資本に相当する額( )	-	-	資 産 ( オ ン ・ バ ラ ン ス ) 項 目	903,199	914,385
内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額( )	-	-	オ フ ・ バ ラ ン ス 取 引 等 項 目	7,375	12,092
繰延税金資産の控除前の[基本的項目]計(上記各項目の合計額)	69,754	84,565	マーケットリスク相当額を8%で除して得た額	-	-
繰延税金資産の控除金額( )	-	-	オペレーショナルリスク相当額を8%で除して得た額	62,822	64,903
[ 基 本 的 項 目 ] 計 ( A )	69,754	84,565	旧所要自己資本の額に告示に定める率を乗じて得た額が新所要自己資本の額を上回る額に25.0を乗じて得た額	-	-
うち告示第40条第2項に掲げるもの	-	-	合 計 ( G )	973,397	991,382
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	2,896	2,951	単体総所要自己資本額	40,950	39,655
一 般 貸 倒 引 当 金	6,083	6,196			
内部格付手法採用行において、適格引当金が期待損失額を上回る額	-	-			
負 債 性 資 本 調 達 手 段 等	15,000	15,000			
告示第41条第1項第3号に掲げるもの	-	-			
告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるもの	15,000	15,000			
補 完 的 項 目 不 算 入 額 ( )	-	-			
[ 補 完 的 項 目 ] 計 ( B )	23,980	24,147			
短 期 劣 後 債 務	-	-			
準 補 完 的 項 目 不 算 入 額 ( )	-	-			
[ 準 補 完 的 項 目 ] 計 ( C )	-	-	自 己 資 本 比 率 ( 国 内 基 準 )(F)/(G)	9.42%	10.96
自 己 資 本 総 額 (A+B+C) (D)	93,734	108,712	参考: Tier1比率(国内基準)(A)/(G)	7.16%	8.53

銀行法第十四条の二の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するために金融庁長官が定める基準に係る算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。

## 2. 自己資本の充実度に関する事項(1)

信用リスクに対する所要自己資本の額

### イ. 資産(オン・バランス)項目(単体)

(単位:百万円)

項 目	(参考) 告示 で定めるリス ク・ウェイト(%)	平成20年度中間期末 所要自己資本の額	平成19年度中間期末 所要自己資本の額
1. 現 金	0	-	-
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	-	-
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	0~100	1	1
4. 国際決済銀行等向け	0	-	-
5. 我が国の地方公共団体向け	0	-	-
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	20~100	3	6
7. 国際開発銀行向け	0~100	0	0
8. 我が国の政府関係機関向け	10~20	186	206
9. 地方三公社向け	20	37	39
10. 金融機関及び証券会社向け	20~100	2,074	2,178
11. 法人等向け	20~100	16,798	18,779
12. 中小企業等向け及び個人向け	75	7,055	6,395
13. 抵当権付住宅ローン	35	1,099	1,255
14. 不動産取得等事業向け	100	4,590	3,681
15. 三月以上延滞等	50~150	102	47
16. 取立未済手形	20	-	-
17. 信用保証協会等による保証付	10	276	-
18. 株式会社産業再生機構による保証付	10	-	-
19. 出 資 等	100	1,290	1,543
20. 上 記 以 外	100	2,120	1,688
21. 証券化(オリジネーターの場合)	20~100	-	-
22. 証券化(オリジネーター以外の場合)	20~350	2,507	750
23. 複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)のうち、 個々の資産の把握が困難な資産	-	-	-
合 計	-	38,142	36,575

(注) 所要自己資本の額は、資産(オン・バランス)項目の信用リスクアセット額に国内基準適用行の最低基準である4%を乗じた額に自己資本控除額を加算して算出しております。

(注) 平成19年度中間期末の信用保証協会等による保証付エクスポージャーについては、信用保証協会等による保証をCRM効果として算入し17.以外の項目に振り分けていることから、該当なしとしています。

## 2. 自己資本の充実度に関する事項(2)

### ロ. オフ・バランス項目(単体)

(単位:百万円)

項目	掛目(%)	平成20年度中間期末 所要自己資本の額	平成19年度中間期末 所要自己資本の額
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能な コミットメント	0	-	-
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	20	20	20
3. 短期の貿易関連偶発債務	20	1	1
4. 特定の取引に係る偶発債務 (うち経過措置を適用する元本補てん信託契約)	50	0	0
5. N I F 又は R U F	50 <75>	-	-
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	50	62	37
7. 内部格付手法におけるコミットメント	<75>	-	-
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務 (うち借入金保証)	100	188	208
(うち有価証券保証)	100	101	121
(うち手形引受)	100	-	-
(うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約)	100	-	-
(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	100	-	-
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除後)	-		
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除前)	100	-	-
控除額( )	-		
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	100	14	22
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供 又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売却条件付購入	100	-	184
12. 派生商品取引	-	6	8
(1) 外為関連取引	-	0	1
(2) 金利関連取引	-	5	7
(3) 金関連取引	-	-	-
(4) 株式関連取引	-	-	-
(5) 貴金属(金を除く)関連取引	-	-	-
(6) その他のコモディティ関連取引	-	-	-
(7) クレジット・デリバティブ取引 (カウンター・パーティー・リスク)	-	-	-
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果( )	-	-	-
13. 長期決済期間取引	-	-	-
14. 未決済取引	-	-	-
15. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格な サービサー・キャッシュ・アドバンス	0~100	-	-
16. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	-	-
-	-	-	-
合計	-	295	483

(注) 所要自己資本の額は、オフバランス取引項目のリスクアセット額に国内基準適用行の最低基準である4%を乗じて算出しております。

## 2.自己資本の充実度に関する事項(3)

### ハ.オペレーショナルリスクに対する所要自己資本の額及びこのうち銀行が使用する次に掲げる手法ごとの額

単体

(単位:百万円)

	平成20年度中間期末	平成19年度中間期末
オペレーショナルリスクに対する所要自己資本の額	2,512	2,596
うち基礎的手法	2,512	2,596
うち粗利益配分手法	-	-
うち先進的計測手法	-	-

(注)所要自己資本の額は、オペレーショナルリスク相当額を8%で除して得た額に、国内基準適用行の最低基準である4%を乗じて算出しております。

### 3.信用リスクに関する事項(証券化エクスポージャーを除く)(1)

イ.信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高および三月以上延滞エクスポージャーの期末残高(地域別、業種別、残存期間別)(単体)

(単位:百万円)

	信用リスクエクスポージャー期末残高								三月以上延滞 エクスポージャー	
			貸出金、コミットメント及びその他の デリバティブ以外のオフバランス 取引		債券		デリバティブ取引			
	平成20年度 中間期末	平成19年度 中間期末	平成20年度 中間期末	平成19年度 中間期末	平成20年度 中間期末	平成19年度 中間期末	平成20年度 中間期末	平成19年度 中間期末	平成20年度 中間期末	平成19年度 中間期末
国内計	1,744,972	1,730,899	1,151,445	1,152,459	424,438	413,233	714	1,011	4,594	1,402
国外計	13,606	6,149	340	369	-	-	-	-	-	-
地域合計	1,758,579	1,737,048	1,151,785	1,152,828	424,438	413,233	714	1,011	4,594	1,402
製造業	122,505	125,903	100,986	101,875	12,428	14,212	-	-	700	194
農業	14,261	13,911	14,261	13,911	-	-	-	-	877	20
林業	8,366	9,266	8,366	9,266	-	-	-	-	-	-
漁業	1,446	1,385	1,446	1,385	-	-	-	-	-	-
鉱業	1,522	2,002	1,522	1,918	-	-	-	-	-	-
建設業	56,995	60,382	55,639	58,233	608	1,306	-	-	632	397
電気・ガス・熱供給・水道業	30,274	26,726	22,660	23,581	3,272	620	-	-	-	-
情報通信業	8,416	9,797	7,223	8,947	498	-	-	-	-	-
運輸業	25,713	28,064	23,863	25,527	753	1,054	-	-	5	-
卸・小売業	130,578	133,975	127,005	130,489	1,801	2,120	-	-	850	188
金融・保険業	202,394	231,987	27,965	51,873	102,244	96,862	714	1,011	-	-
不動産業	83,114	70,293	82,237	69,251	398	420	-	-	461	0
各種サービス業	207,389	214,946	206,003	212,813	881	1,617	-	-	719	304
国・地方公共団体	433,318	406,361	153,513	136,740	279,635	267,563	-	-	-	-
個人	319,090	307,012	319,090	307,012	-	-	-	-	347	294
その他	113,190	95,031	-	-	21,914	27,454	-	-	-	-
業種別計	1,758,579	1,737,048	1,151,785	1,152,828	424,438	413,233	714	1,011	4,594	1,402
1年以下	260,803	313,417	219,902	254,669	37,025	39,400	2	119	3,303	931
1年超3年以下	167,911	190,440	84,528	80,295	69,572	96,794	196	75	191	62
3年超5年以下	216,158	242,537	112,555	114,679	98,557	116,937	167	374	118	100
5年超7年以下	204,572	110,147	103,781	95,031	85,992	9,833	265	334	342	36
7年超10年以下	274,978	289,422	162,593	166,421	102,632	101,743	82	107	419	55
10年以上超	481,914	474,325	451,255	425,802	30,658	48,523	-	-	171	190
期間の定めのないもの	152,241	116,758	17,168	15,928	-	-	-	-	47	26
残存期間別計	1,758,579	1,737,048	1,151,785	1,152,828	424,438	413,233	714	1,011	4,594	1,402

- (注)1. オフ・バランス取引はデリバティブ取引を除いています。  
 2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞しているエクスポージャー、または引当金勘案前でリスク・ウエイトが150%であるエクスポージャーです。  
 3. 投資信託及び特定金銭信託は考慮していません。  
 4. 債券は国債・地方債・社債の合計です。

### ロ.一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当金勘定の期末残高および期中増減額(単体)(単位:百万円)

		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
		一般貸倒引当金	平成20年度 中間期	6,387	6,998
	平成19年度 中間期	6,620	6,208	6,620	6,208
個別貸倒引当金	平成20年度 中間期	7,371	13,519	7,371	13,519
	平成19年度 中間期	7,753	7,610	7,753	7,610
特定海外債権引当金勘定	平成20年度 中間期	-	-	-	-
	平成19年度 中間期	-	-	-	-
合計	平成20年度 中間期	13,759	20,518	13,759	20,518
	平成19年度 中間期	14,373	13,819	14,373	13,819

### ハ.個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳(単位:百万円)

	期首残高 20年3月末	期中増減額	期末残高 20年9月末
	国内計	7,371	6,147
国外計	-	-	-
地域合計	7,371	6,147	13,519
製造業	1,162	103	1,265
農業	1,073	23	1,097
林業	35	12	22
漁業	-	68	68
鉱業	-	-	-
建設業	864	3,730	4,594
電気・ガス・熱供給・水道業	35	0	35
情報通信業	17	14	2
運輸業	145	135	280
卸・小売業	2,314	265	2,580
金融・保険業	440	15	455
不動産業	250	846	1,097
各種サービス業	798	809	1,608
国・地方公共団体	-	-	-
個人	231	177	409
その他	-	-	-
業種別計	7,371	6,147	13,519

### 3.信用リスクに関する事項(証券化エクスポージャーを除く)(2)

#### 二.業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額(単体)

(単位:百万円)

	貸出金償却	
	平成20年度中間期	平成19年度中間期
製 造 業	777	317
農 業	11	1
林 業	-	-
漁 業	-	-
鉱 業	-	-
建 設 業	2,030	368
電 気・ガ ス・熱 供 給・水 道 業	-	-
情 報 通 信 業	-	-
運 輸 業	25	6
卸 ・ 小 売 業	762	20
金 融 ・ 保 険 業	43	17
不 動 産 業	217	1,495
各 種 サ ー ビ ス 業	2,597	14
国 ・ 地 方 公 共 団 体	-	-
個 人	238	51
そ の 他	-	-
業 種 別 計	6,705	2,294

#### ホ.リスク・ウェイトの区分毎のエクスポージャー(単体)

(単位:百万円)

	エクスポージャーの額		エクスポージャーの額	
	平成20年度中間期末		平成19年度中間期末	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	-	482,696	97	433,385
10%	43,836	73,821	48,069	3,529
20%	114,493	2,050	150,897	2,933
35%	-	78,515	-	89,678
50%	69,316	997	62,789	62
75%	-	239,533	-	249,486
100%	76,184	548,708	51,785	617,552
120%*	382	-	603	-
150%	-	912	-	572
200%*	-	-	501	-
350%	-	-	-	-
自 己 資 本 控 除	-	-	-	-
合 計	304,214	1,427,235	314,744	1,397,202

- (注) 1. 投資信託、特定金銭信託、証券化商品は考慮していません。  
 2. \*で表示した区分はロ-ンパ-ティシペ-ションのため、債務者と原債務者両方のリスク・ウェイトを加算しています。  
 3. エクスポージャーの額は信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高です。  
 4. 格付は適格格付機関が付与しているものに限っています。

### 4.信用リスク削減手法に関する事項

#### イ.信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー(単体)

(単位:百万円)

区分	信用リスク削減手法が適用された エクスポージャー	
	平成20年度中間期末	平成19年度中間期末
適格金融資産担保合計	6,264	5,550
適格保証	3,405	86,838
適格クレジット・デリバティブ	-	-
適格保証、適格クレジットデリバティブの合計	22,861	86,838

(注) 平成19年度中間期末の適格保証には、信用保証協会等による保証をCRM効果として算入しております。

## 5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

### イ.与信相当額の算出に用いる方式

スワップ等の金融派生商品取引の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式にて算出しております。なお長期決済期間取引に該当する取引は行っておりません。

### ロ.グロス再構築コストの額(零を下回らないものに限る。)の合計額

(単位:百万円)

	平成20年度中間期末	平成19年度中間期末
外国為替関連取引	41	20
金利関連取引	174	313
合計	216	333

(注)平成20年度中間期末～原契約期間が5日以内の外国為替関連取引及び投資信託等ファンドに含まれる派生商品取引は除いております。

(注)平成19年度中間期末～原契約期間が14日以内の外国為替関連取引及び投資信託等ファンドに含まれる派生商品取引は除いております。

### ハ.担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額(派生商品取引にあっては、取引の区分ごとの与信相当額を含む。)

(単位:百万円)

種類および取引の区分	平成20年度中間期末	平成19年度中間期末
	与信相当額	与信相当額
派生商品取引	766	1,011
外国為替関連取引及び金関連取引	51	117
金利関連取引	714	894
株式関連取引	-	-
貴金属関連取引(金関連取引を除く)	-	-
その他のコモディティ関連取引	-	-
クレジット・デリバティブ	-	-
合計	766	1,011

(注)平成20年度中間期末～原契約期間が5日以内の外国為替関連取引及び投資信託等ファンドに含まれる派生商品取引は除いております。

(注)平成19年度中間期末～原契約期間が14日以内の外国為替関連取引及び投資信託等ファンドに含まれる派生商品取引は除いております。

### ニ.ロに掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額からハに掲げる額を差し引いた額

派生商品取引に関しては担保による信用リスク削減はおこなっておらず前者と後者は同額となり、その差はゼロとなります。

### ホ.担保の種類別の額

派生商品取引については担保による信用リスク削減は行っておりません。

### ヘ.担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

(単位:百万円)

種類および取引の区分	平成20年度中間期末	平成19年度中間期末
	与信相当額	与信相当額
派生商品取引	766	1,011
外国為替関連取引及び金関連取引	51	117
金利関連取引	714	894
株式関連取引	-	-
貴金属関連取引(金関連取引を除く)	-	-
その他のコモディティ関連取引	-	-
クレジット・デリバティブ	-	-
合計	766	1,011

(注)平成20年度中間期末～原契約期間が5日以内の外国為替関連取引及び投資信託等ファンドに含まれる派生商品取引は除いております。

(注)平成19年度中間期末～原契約期間が14日以内の外国為替関連取引及び投資信託等ファンドに含まれる派生商品取引は除いております。

### ト.与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

該当ありません。

### チ.信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

## 6. 証券化エクスポージャーに関する事項

### イ.銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項

オリジネーターとして証券化取引は行っておりません

### ロ.銀行が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	平成20年度中間期末	平成19年度中間期末
クレジットリンクローン債権	7,029	7,026
ソブリン・地方公共団体	19	55
政府機関	39	59
住宅ローン債権	5,447	11,593
自動車ローン	425	709
クレジットカード与信	395	1,200
リース債権	335	598
消費者ローン等個人向け債権	1,630	1,934
事業者向け債権	15,356	25,820
商業用不動産向け債権	486	2,067
投資信託等	-	9
合計	31,166	51,074

保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位:百万円)

	平成20年度中間期末		平成19年度中間期末	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
0%	-	-	-	-
20%	14,861	118	29,198	233
50%	9,921	198	17,884	357
100%	4,367	174	3,990	159
自己資本控除	2,015	2,015	-	-
合計	31,166	2,507	51,074	750

投資家として保有する証券化エクスポージャーのうち、自己資本比率告示第二百四十七条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	平成20年度中間期末	平成19年度中間期末
クレジットリンクローン債権	2,015	該当ありません
合計	2,015	

自己資本比率告示附則第十五条の適用により算出される信用リスク・アセットの額  
 当行が投資家として保有する証券化取引の信用リスク・アセット額の算出において、自己資本比率告示附則第十五条(証券化エクスポージャーに関する経過措置)は適用しておりません。



## 7. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

### イ. 貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る貸借対照表計上額

#### 出資等エクスポージャーの貸借対照表計上額等

(単位:百万円)

	平成20年度中間期 貸借対照表額	時価	平成19年度中間期 貸借対照表額	時価
上場している出資等又は株式等エクスポージャーの貸借対照表計上額	29,195		40,832	
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャーの貸借対照表計上額	2,312		1,584	
合計	31,508	31,508	42,416	42,416

注) 投資信託等ファンドに含まれる株式等エクスポージャーは考慮しておりません。

#### 子会社・関連会社株式の貸借対照表計上額等(単位:百万円)

	平成20年度中間期 貸借対照表額	平成19年度中間期 貸借対照表額
子会社・子法人等	105	78
関連法人等	-	-
合計	105	78

### ロ. 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位:百万円)

	平成20年度中間期末	平成19年度中間期末
売却損益額	43	1,608
償却額	1,539	422

### ハ. 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額は1,164百万円です。

注) 投資信託等ファンドに含まれる株式等エクスポージャーは考慮しておりません。

### ニ. 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

保有目的	平成20年度中間期末 貸借対照表計上額	時価	評価損益	平成19年度中間期末 貸借対照表計上額	時価	評価損益
その他有価証券	-	-	-	-	-	-
子会社株式又は関連会社株式	-	-	-	-	-	-
満期保有	-	-	-	-	-	-

注) 投資信託等ファンドに含まれる株式等エクスポージャーは考慮しておりません。

### ホ. 海外営業拠点を有する銀行については、自己資本比率告示第十八条第一項第一号の規定により補完的項目に算入した額

該当ありません

## 8. 銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済価値の増減額

投資有価証券勘定のVaR

(単位:百万円)

	平成20年度 中間期末	平成19年度 中間期末
金利ショックに対する経済価値の増減額 (VaR) 信頼区間 99%:保有期間1ヶ月 観測期間1年	8,127	5,686

銀行勘定のBPV

(単位:百万円)

	平成20年度 中間期末	平成19年度 中間期末
資産	504	449
負債	372	397

- (注) 1. BPVは邦貨建資産・負債(金利スワップ含む)の1BP当りの現在価値変動額です。  
 2. 外貨建資産・負債残高は5%未満であり、BPVの算出対象外としています。  
 3. 負債のうちコア預金(明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求によって随時払い出される預金のうち引き出されることなく長期間金融機関に滞留する預金)は、内部モデルにて残存年数を算定しています。  
 4. 連結子会社全体の資産・負債残高は母体行の5%未満です。金利に感応する資産・負債はさらに少ないため連結子会社の金利リスクの計量化は行っておりません。

### 【連結】

9. 自己資本比率告示第八条第一項第二号イから八まで又は第三十一条第一項第二号イから八までに掲げる控除項目の対象となる会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

# 10. 自己資本の構成に関する事項

## イ. 自己資本の構成(連結)

(単位: 百万円、%)

項目	平成20年度 中間期末	平成19年度 中間期末	項目	平成20年度 中間期末	平成19年度 中間期末
( 自 己 資 本 )			他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	-	-
資 本 金	10,662	10,662	告示第29条第1項第3号に掲げるもの及びこれに準ずるもの	-	-
うち非累積的永久優先株	-	-	告示第29条第1項第4号及び第5号に掲げるもの及びこれらに準ずるもの	-	-
新 株 式 申 込 証 拠 金	-	-	短期劣後債務及びこれに準ずるもの	-	-
資 本 剰 余 金	4,763	4,765	告示第31条第1項第2号に規定する連結の範囲に含まれないものに対する投資に相当する額	218	-
利 益 剰 余 金	58,543	69,982	非同時決済取引に係る控除額及び信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブ	-	-
自 己 株 式 ( )	62	26	内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当	-	-
自 己 株 式 申 込 証 拠 金	-	-	PD/LGD方式の適用対象となる株式等エクスポージャーの期待損失額	-	-
社 外 流 出 予 定 額 ( )	439	439	基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャー及び信用補充機能	2,015	-
そ の 他 有 価 証 券 の 評 価 差 損 ( )	3,324	-	控 除 項 目 不 算 入 額 ( )	-	-
為 替 換 算 調 整 勘 定	-	-	( 控 除 項 目 ) 計 ( E )	2,234	-
新 株 予 約 権	-	-	自 己 資 本 額 (D)-(E) ( F )	94,810	112,469
連 結 子 法 人 等 の 少 数 株 主 持 分	2,842	3,274			
うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	-	-			
営 業 権 相 当 額 ( )	-	-			
の れ ん 相 当 額 ( )	-	-			
企 業 結 合 等 に よ り 計 上 さ れ る 無 形 固 定 資 産 相 当 額 ( )	-	-	( リ ス ク ・ ア セ ッ ト 等 )		
証券化取引により増加した自己資本に相当する額 ( )	-	-	資 産 ( オ ン ・ ハ ン ド ) 項 目	911,537	924,046
内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額 ( )	-	-	オ フ ・ ハ ン ド 取 引 等 項 目	7,375	12,092
繰延税金資産の控除前の[基本的項目]計(上記各項目の合計額)	72,985	88,218	マーケットリスク相当額を8%で除して得た額	-	-
繰延税金資産の控除金額 ( )	-	-	オペレーショナルリスク相当額を8%で除して得た額	67,303	71,830
[ 基 本 的 項 目 ] 計 (A)	72,985	88,218	旧所要自己資本の額に告示に定める率を乗じて得た額が新所要自己資本の額を上回る額に25.0を乗じて得た額	-	-
うち告示第28条第2項に掲げるもの	-	-	合 計 ( G )	986,217	1,007,969
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	2,896	2,951	連 結 総 所 要 自 己 資 本 額	41,682	40,318
一 般 貸 倒 引 当 金	6,163	6,299			
内部格付手法採用行において、適格引当金が期待損失額を上回る額	-	-			
負 債 性 資 本 調 達 手 段 等	15,000	15,000			
告示第29条第1項第3号に掲げるもの	-	-			
告示第29条第1項第4号及び第5号に掲げるもの	15,000	15,000			
補 完 的 項 目 不 算 入 額 ( )	-	-			
[ 補 完 的 項 目 ] 計 (B)	24,060	24,250			
短 期 劣 後 債 務	-	-			
準 補 完 的 項 目 不 算 入 額 ( )	-	-			
[ 準 補 完 的 項 目 ] 計 (C)	-	-	自 己 資 本 比 率 ( 国 内 基 準 ) (F)/(G)	9.61	11.15
自 己 資 本 総 額 (A+B+C) (D)	97,045	112,469	参 考 : Tier1 比 率 ( 国 内 基 準 ) (A)/(G)	7.40	8.75

銀行法第十四条の二の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するために金融庁長官が定める基準に係る算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。

## 11.自己資本の充実度に関する事項(1)

### 信用リスクに対する所要自己資本の額

#### イ資産(オン・バランス)項目(連結)

(単位:百万円)

項 目	(参考) 告示で定める リスク・ウェイト(%)	平成20年度中間期末 所要自己資本の額	平成19年度中間期末 所要自己資本の額
. 1 現 金	0	-	-
. 2 我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	-	-
. 3 外国の中央政府及び中央銀行向け	0~100	1	1
. 4 国 際 決 済 銀 行 等 向 け	0	-	-
. 5 我が国の地方公共団体向け	0	-	-
. 6 外国の中央政府等以外の公共部門向け	20~100	3	6
. 7 国 際 開 発 銀 行 向 け	0~100	0	0
. 8 我が国の政府関係機関向け	10~20	186	206
. 9 地 方 三 公 社 向 け	20	37	39
. 0 1 金 融 機 関 及 び 証 券 会 社 向 け	20~100	2,075	2,179
. 1 1 法 人 等 向 け	20~100	17,189	18,779
. 2 1 中 小 企 業 等 向 け 及 び 個 人 向 け	75	7,056	6,399
. 3 1 抵 当 権 付 住 宅 ロ ー ン	35	1,099	1,255
. 4 1 不 動 産 取 得 等 事 業 向 け	100	4,590	3,681
. 5 1 三 月 以 上 延 滞 等	50~150	106	50
. 6 1 取 立 未 済 手 形	20	-	-
. 7 1 信 用 保 証 協 会 等 に よ る 保 証 付	10	276	-
. 8 1 株 式 会 社 産 業 再 生 機 構 に よ る 保 証 付	10	-	-
. 9 1 出 資 等	100	1,281	1,543
. 0 2 上 記 以 外	100	2,064	2,066
. 1 2 証 券 化 ( オ リ ジ ネ ー タ ー の 場 合 )	20~100	-	-
. 2 2 証 券 化 ( オ リ ジ ネ ー タ ー 以 外 の 場 合 )	20~350	2,726	750
. 2 . 3 複数の資産を表付とする資産(所謂フ ンド)のうち、個々の資産の把握が困難 な資産	-	-	-
-	-	-	-
合計(信 用リスク)	-	38,695	36,961

(注) 所要自己資本の額は、資産(オン・バランス)項目の信用リスクアセット額に国内基準適用行の最低基準である4%を乗じた額に自己資本控除額を加算して算出しております。

(注) 平成19年度中間期末の信用保証協会等による保証付エクスポージャーについては、信用保証協会等による保証をCRM効果として算入し17.以外の項目に振り分けていることから、該当なしとしています。

## 11.自己資本の充実度に関する事項(2)

ロ.オフ・バランス項目(連結)

(単位:百万円)

項目	掛目(%)	平成20年度中間期末 所要自己資本の額	平成19年度中間期末 所要自己資本の額
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	0	-	-
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	20	20	20
3. 短期の貿易関連偶発債務	20	1	1
4. 特定の取引に係る偶発債務 (うち経過措置を適用する元本補てん信託契約)	50	0	0
5. N I F 又は R U F	50 < 75 >	-	-
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	50	62	37
7. 内部格付手法におけるコミットメント	< 75 >	-	-
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務 (うち借入金の保証)	100	188	208
(うち有価証券の保証)	100	101	121
(うち手形引受)	100	-	-
(うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約)	100	-	-
(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	100	-	-
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除後)	-	-	-
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除前)	100	-	-
控除額( )	-	-	-
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	100	14	22
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	-	184
12. 派生商品取引	-	6	8
(1) 外為関連取引	-	0	1
(2) 金利関連取引	-	5	7
(3) 金関連取引	-	-	-
(4) 株式関連取引	-	-	-
(5) 貴金属(金を除く)関連取引	-	-	-
(6) その他のコモディティ関連取引	-	-	-
(7) クレジット・デリバティブ取引 (カウンター・パーティー・リスク)	-	-	-
一括清算ネットリング契約による与信相当額削減効果( )	-	-	-
13. 長期決済期間取引	-	-	-
14. 未決済取引	-	-	-
15. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	0 ~ 100	-	-
16. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	-	-
-	-	-	-
合計	-	295	483

(注) 所要自己資本の額は、オフバランス取引項目のリスクアセット額に国内基準適用行基準である4%を乗じて算出しております。

## ハ.オペレーショナルリスクに対する所要自己資本の額及びこのうち連結グループが使用する次に掲げる手法ごとの額

(単位:百万円)

	平成20年度中間期末	平成19年度中間期末
オペレーショナルリスクに対する所要自己資本の額	2,692	2,873
うち基礎的手法	2,692	2,873
うち粗利益配分手法	-	-
うち先進的計測手法	-	-

(注) 所要自己資本額は、オペレーショナルリスク相当額を8%で除して得た額に、国内基準適用行の最低基準である4%を乗じて算出しております。

## 12. 信用リスクに関する事項(証券化エクスポージャーを除く)(1)

イ.信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高および三月以上延滞エクスポージャーの期末残高(地域別、業種別、残存期間別)  
(連結)

(単位:百万円)

	信用リスクエクスポージャー期末残高								三月以上延滞 エクスポージャー	
	貸出金、コミットメント及 びその他のデリバティブ 以外のオフバランス取引				債券		デリバティブ取引			
	平成20年度 中間期末	平成19年度 中間期末	平成20年度 中間期末	平成19年度 中間期末	平成20年度 中間期末	平成19年度 中間期末	平成20年度 中間期末	平成19年度 中間期末		
国内計	1,755,116	1,761,784	1,145,554	1,165,686	425,514	414,337	714	1,011	5,182	1,759
国外計	13,606	6,149	340	369	-	-	-	-	-	-
地域合計	1,768,723	1,767,934	1,145,894	1,166,055	425,514	414,337	714	1,011	5,182	1,759
製造業	124,505	125,988	100,992	101,880	12,478	14,292	-	-	700	194
農業	14,440	13,911	14,261	13,911	-	-	-	-	877	20
林業	8,420	9,266	8,366	9,266	-	-	-	-	-	-
漁業	1,475	1,385	1,446	1,385	-	-	-	-	10	-
鉱業	1,522	2,002	1,522	1,918	-	-	-	-	-	-
建設業	57,834	60,396	55,662	58,247	608	1,306	-	-	633	397
電気・ガス・熱供給・水道業	30,386	26,726	22,660	23,581	3,272	620	-	-	-	-
情報通信業	8,743	9,797	7,404	8,947	498	-	-	-	-	-
運輸業	26,509	28,064	23,863	25,527	753	1,054	-	-	7	-
卸・小売業	132,179	134,022	127,048	130,536	1,801	2,120	-	-	864	188
金融・保険業	201,774	230,071	26,425	49,823	102,244	96,862	714	1,011	-	-
不動産業	83,395	70,351	82,275	69,309	398	420	-	-	461	0
各種サービス業	205,242	208,112	200,497	205,934	926	1,662	-	-	776	304
国・地方公共団体	434,382	407,449	153,513	136,740	280,616	268,541	-	-	-	-
個人	319,950	329,121	319,950	329,038	-	-	-	-	850	652
その他	117,959	111,266	4	4	21,914	27,454	-	-	-	-
業種別計	1,768,723	1,767,934	1,145,894	1,166,055	425,514	414,337	714	1,011	5,182	1,759
1年以下	259,170	313,417	216,277	254,669	38,071	39,400	2	119	3,332	931
1年超3年以下	173,501	190,440	82,662	80,295	69,602	96,794	196	75	191	62
3年超5年以下	220,705	242,537	112,155	114,679	98,557	116,937	167	374	133	100
5年超7年以下	204,745	110,147	103,781	95,031	85,992	9,833	265	334	411	36
7年超10年以下	274,978	289,422	162,593	166,421	102,632	101,743	82	107	419	55
10年超	481,914	474,325	451,255	425,802	30,658	48,523	-	-	171	190
期間の定めのないもの	153,707	116,758	17,168	15,928	-	-	-	-	523	26
連結子会社分	-	30,885	-	13,226	-	1,103	-	-	-	357
残存期間別計	1,768,723	1,767,934	1,145,894	1,166,055	425,514	414,337	714	1,011	5,182	1,759

(注) 1. オフ・バランス取引はデリバティブ取引を除いています。

2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞しているエクスポージャー、または引当金勘案前でリスク・ウエイトが150%であるエクスポージャーです。

3. 投資信託及び特定金銭信託は考慮しておりません。

4. 債券は国債・地方債・社債の合計です。

5. 当期より連結子会社分の残存期間別内訳は各期間帯に振り分けています。

ロ.一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当金勘定の期末残高および期中増減額(連結)

(単位:百万円)

		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
一般貸倒引当金	平成20年度中間期	6,839	7,939	6,839	7,939
	平成19年度中間期	6,981	6,600	6,981	6,600
個別貸倒引当金	平成20年度中間期	7,931	14,591	7,931	14,591
	平成19年度中間期	8,291	8,167	8,291	8,167
特定海外債権引当金勘定	平成20年度中間期	-	-	-	-
	平成19年度中間期	-	-	-	-
合計	平成20年度中間期	14,771	22,530	14,771	22,530
	平成19年度中間期	15,272	14,768	15,272	14,768

## 12. 信用リスクに関する事項(証券化エクスポージャーを除く)(2)

### 八. 個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳(連結)

(単位:百万円)

	期首残高 20年3月末	期中増減額	期末残高 20年9月末
国 内 計	7,931	6,659	14,591
国 外 計	-	-	-
地 域 合 計	7,931	6,659	14,591
製 造 業	1,162	118	1,280
農 業	1,073	23	1,097
林 業	35	12	22
漁 業	-	79	79
鉱 業	-	-	-
建 設 業	864	3,765	4,629
電気・ガス・熱供給・水道業	35	0	35
情 報 通 信 業	17	35	52
運 輸 業	145	135	280
卸 ・ 小 売 業	2,314	295	2,609
金 融 ・ 保 険 業	440	15	455
不 動 産 業	250	848	1,099
各 種 サ ー ビ ス 業	798	1,306	2,105
国 ・ 地 方 公 共 団 体	-	-	-
個 人	573	248	821
そ の 他	218	197	20
業 種 別 計	7,931	6,659	14,591

### 二. 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額(連結)

(単位:百万円)

	貸出金償却	貸出金償却
	平成20年度中間期	平成19年度中間期
製 造 業	777	317
農 業	11	1
林 業	-	-
漁 業	-	-
鉱 業	-	-
建 設 業	2,030	368
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-
情 報 通 信 業	-	-
運 輸 業	25	6
卸 ・ 小 売 業	762	20
金 融 ・ 保 険 業	43	17
不 動 産 業	217	1,495
各 種 サ ー ビ ス 業	2,597	14
国 ・ 地 方 公 共 団 体	-	-
個 人	238	96
そ の 他	-	-
業 種 別 計	6,705	2,339

## 12. 信用リスクに関する事項(証券化エクスポージャーを除く)(3)

### ホ. リスク・ウェイトの区分毎のエクスポージャー(連結)

(単位:百万円)

	エクスポージャーの額		エクスポージャーの額	
	平成20年度中間期末		平成19年度中間期末	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	-	483,752	97	454,249
10%	43,836	73,823	48,069	3,537
20%	114,493	2,205	150,897	3,067
35%	-	78,515	-	89,678
50%	69,316	1,507	62,789	355
75%	-	239,578	-	249,611
100%	76,184	557,671	51,785	627,371
120%*	382	-	603	-
150%	-	913	-	572
200%*	-	-	501	-
350%	-	-	-	-
自己資本控除	-	-	-	-
合 計	304,214	1,437,967	314,744	1,428,444

- (注) 1. 投資信託、特定金銭信託、証券化商品は考慮しておりません。  
 2. \*で表示した区分はロ - ンパ - ティシペ - ションのため、債務者と原債務者両方のリスク・ウェイトを加算しています。  
 3. エクスポージャーの額は信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高です。  
 4. 格付は適格格付機関が付与しているものに限っています。

## 13. 信用リスク削減手法に関する事項

### イ. 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー(連結)

(単位:百万円)

区分	信用リスク削減手法が適用された エクスポージャー	
	平成20年度中間期末	平成19年度中間期末
適格金融資産担保合計	6,264	5,550
適格保証	3,405	86,838
適格クレジット・デリバティブ	-	-
適格保証、適格クレジットデリバティブの合計	22,861	86,838

- (注) 平成19年度中間期末の適格保証には、信用保証協会等による保証をCRM効果として算入しております。



## 14. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

### イ. 与信相当額の算出に用いる方式

スワップ等の金融派生商品取引の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式にて算出しております。なお長期決済期間取引に該当する取引は行っておりません。

### ロ. グロス再構築コストの額(零を下回らないものに限る。)の合計額

(単位:百万円)

	平成20年度中間期末	平成19年度中間期末
外国為替関連取引	41	20
金利関連取引	174	313
合計	216	333

(注)平成20年度中間期末～原契約期間が5日以内の外国為替関連取引及び投資信託等ファンドに含まれる派生商品取引は除いております。

(注)平成19年度中間期末～原契約期間が14日以内の外国為替関連取引及び投資信託等ファンドに含まれる派生商品取引は除いております。

### ハ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額(派生商品取引にあっては、取引の区分ごとの与信相当額を含む。)

(単位:百万円)

種類および取引の区分	平成20年度中間期末	平成19年度中間期末
	与信相当額	与信相当額
派生商品取引	766	1,011
外国為替関連取引及び金関連取引	51	117
金利関連取引	714	894
株式関連取引	0	-
貴金属関連取引(金関連取引を除く)	0	-
その他のコモディティ関連取引	0	-
クレジット・デリバティブ	0	-
合計	766	1,011

(注)平成20年度中間期末～原契約期間が5日以内の外国為替関連取引及び投資信託等ファンドに含まれる派生商品取引は除いております。

(注)平成19年度中間期末～原契約期間が14日以内の外国為替関連取引及び投資信託等ファンドに含まれる派生商品取引は除いております。

### ニ. ロに掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額からハに掲げる額を差し引いた額

派生商品取引に関しては担保による信用リスク削減はおこなっておらず前者と後者は同額となり、その差はゼロとなります。

### ホ. 担保の種類別の額

派生商品取引については担保による信用リスク削減は行っておりません。

### ヘ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

(単位:百万円)

種類および取引の区分	平成20年度中間期末	平成19年度中間期末
	与信相当額	与信相当額
派生商品取引	766	1,011
外国為替関連取引及び金関連取引	51	117
金利関連取引	714	894
株式関連取引	0	-
貴金属関連取引(金関連取引を除く)	0	-
その他のコモディティ関連取引	0	-
クレジット・デリバティブ	0	-
合計	766	1,011

(注)平成20年度中間期末～原契約期間が5日以内の外国為替関連取引及び投資信託等ファンドに含まれる派生商品取引は除いております。

(注)平成19年度中間期末～原契約期間が14日以内の外国為替関連取引及び投資信託等ファンドに含まれる派生商品取引は除いております。

### ト. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

該当ありません

### チ. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません

## 15. 証券化エクスポージャーに関する事項

イ.連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項

オリジネーターとして証券化取引は行っておりません

ロ.連結グループが投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	平成20年度中間期末	平成19年度中間期末
クレジットリンクローン債権	7,029	7,026
ソブリン・地方公共団体	19	55
政府機関	39	59
住宅ローン債権	5,447	11,593
自動車ローン	425	709
クレジットカード与信	395	1,200
リース債権	335	598
消費者ローン等個人向け債権	1,630	1,934
事業者向け債権	15,356	25,820
商業用不動産向け債権	486	2,067
投資信託等	-	9
合計	31,166	51,074

保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位:百万円)

	平成20年度中間期末		平成19年度中間期末	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
0%	-	-	-	-
20%	14,861	118	29,198	233
50%	9,921	198	17,884	357
100%	4,367	174	3,990	159
自己資本控除	2,015	2,015	-	-
合計	31,166	2,507	51,074	750

投資家として保有する証券化エクスポージャーのうち、自己資本比率告示第二百四十七条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額

(単位:百万円)

	平成20年度中間期末	平成19年度中間期末
クレジットリンクローン債権	2,015	該当ありません
合計	2,015	

自己資本比率告示附則第十五条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

当行が投資家として保有する証券化取引の信用リスク・アセット額の算出において、自己資本比率告示附則第十五条(証券化エクスポージャーに関する経過措置)は適用しておりません。

## 16. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

### イ. 連結貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る連結貸借対照表計上額

出資等エクスポージャーの貸借対照表計上額等

(単位:百万円)

	平成20年度中間期 連結貸借対照表額	時価	平成19年度中間期 連結貸借対照表額	時価
上場している出資等又は株式等エクスポージャーの貸借対照表計上額	29,195		40,832	
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャーの貸借対照表計上額	1,993		1,511	
合計	31,189	31,189	42,343	42,343

注) 投資信託等ファンドに含まれる株式等エクスポージャーは考慮していません。

### ロ. 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位:百万円)

	平成20年度中間期	平成19年度中間期
売却損益額	43	1,608
償却額	1,539	422

### ハ. 連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額

連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額は 1,164百万円です。

注) 投資信託等ファンドに含まれる株式等エクスポージャーは考慮していません。

### ニ. 連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

保有目的	平成20年度中間期 連結貸借対照表計上額	時価	評価損益	平成19年度中間期 連結貸借対照表計上額	時価	評価損益
その他有価証券	-	-	-	-	-	-
子会社株式又は関連会社株式	-	-	-	-	-	-
満期保有	-	-	-	-	-	-

注) 投資信託等ファンドに含まれる株式等エクスポージャーは考慮していません。

### ホ. 海外営業拠点を有する銀行については、自己資本比率告示第十八条第一項第一号の規定により補完的項目に算入した額 該当ありません

# 法定開示項目索引

## 銀行法施行規則

### 第19条の2

1. 銀行の概況及び組織に関する事項	
ロ. 持株数上位10以上の大株主	… 2
3. 銀行の主要な業務に関する事項	
イ. 直近の中間事業年度における事業の概況	… 3
ロ. 直近の3中間事業年度及び2事業年度における主要な業務指標	… 4
ハ. 直近の2中間事業年度における業務状況指標 (主要な業務状況指標)	
(1) 業務粗利益・業務粗利益率	… 17
(2) 国内・国際業務部門別の資金運用収支、役務取引等収支、特定取引収支、その他業務収支	… 17～18
(3) 国内・国際業務部門別の資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高、利息、利回り、資金利鞘	… 17
(4) 国内・国際業務部門別の受取利息・支払利息の増減	… 18
(5) 総資産経常利益率、資本経常利益率	… 18
(6) 総資産中間純利益率、資本中間純利益率	… 18
(預金関連指標)	
(1) 国内・国際業務部門別の流動性預金、定期性預金、譲渡性預金、その他預金の平均残高	… 19
(2) 固定金利、変動金利、その他区分ごとの定期預金の残存期間別残高	… 19
(貸出金関連指標)	
(1) 国内・国際業務部門別の手形貸付、証書貸付、当座貸越、割引手形の平均残高	… 20
(2) 固定・変動金利別の貸出金の残存期間別残高	… 20
(3) 担保種類別の貸出金残高、支払承諾見返額	… 20
(4) 用途別の貸出金残高	… 20
(5) 業種別の貸出金残高、割合	… 21
(6) 中小企業等に対する貸出金残高、割合	… 20
(7) 特定海外債権残高5%以上の国別残高	… 該当なし
(8) 国内・国際業務部門別の預貸率の期末値、期中平均値	… 21
(有価証券関連指標)	
(1) 商品有価証券の種類別平均残高	… 22
(2) 有価証券の種類別の残存期間別残高	… 23
(3) 国内・国際業務部門別の有価証券の種類別平均残高	… 22
(4) 国内・国際業務部門別の預証率の期末値、期中平均値	… 22
5. 銀行の直近の2中間事業年度における財産の状況	
イ. 中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書	… 8～16
ロ. 貸出金のうち次の額及び合計額	… 5
(1) 破綻先債権 (2) 延滞債権 (3) 3ヶ月以上延滞債権 (4) 貸出条件緩和債権	… 該当なし
ハ. 元本補てん契約のある信託に係る貸出金のうち次の額及び合計額	… 該当なし
(1) 破綻先債権 (2) 延滞債権 (3) 3ヶ月以上延滞債権 (4) 貸出条件緩和債権	… 6、47～66
ニ. 自己資本の充実の状況	… 24～25
ホ. 次に掲げるものに関する取得価額又は契約価額、時価、評価損益	… 24～25
(1) 有価証券 (2) 金銭の信託 (3) 第13条の3第1項第5号に掲げる取引	… 21
ヘ. 貸倒引当金の期末残高、期中増減額	… 21
ト. 貸出金償却額	… 20
リ. 中間単体財務諸表等について金融商品取引法第193条の2に基づく監査証明を受けている旨	… 7
ヌ. 単体自己資本比率の算定に関する外部監査を受けている旨	… 該当なし

### 第19条の3

2. 銀行・子会社等の主要な業務に関する事項	
イ. 直近の中間事業年度における事業の概況	… 27
ロ. 直近の3中間連結会計年度及び2連結会計年度における主要な業務指標	… 28
3. 銀行・子会社等の直近の2中間連結会計年度における財産の状況	
イ. 中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書	… 30～45
ロ. 貸出金のうち次の額及び合計額	… 28
(1) 破綻先債権 (2) 延滞債権 (3) 3ヶ月以上延滞債権 (4) 貸出条件緩和債権	… 29、47～66
ハ. 自己資本の充実の状況	… 46
ニ. 2つ以上の異なる事業の種類ごとの経常収益、経常利益、資産額	… 30
ヘ. 中間連結財務諸表等について金融商品取引法第193条の2に基づく監査証明を受けている旨	… 該当なし
ト. 連結自己資本比率の算定に関する外部監査を受けている旨	… 該当なし

## 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律

第7条 資産査定公表	… 5、28
------------	--------